

資料編

1 成果指標総括表

第3次熊本市地域福祉計画

重点	具体的施策	成果指標	基準値	目標値
1	(1) 高齢者を地域全体で支える環境づくり	65 歳以上の元気な高齢者の割合	78.61% (H20 年度)	79.41% (H29 年度)
	(2) 障がいのある人が安心して暮らせる環境づくり	熊本市が障がいのある人にとって暮らしやすいまちだと思える割合	34.0% (H26 年度)	45% (H30 年度)
	(3) 子どもたちが健やかに成長できる環境づくり	地域子育て支援施設利用者数	111,901人 (H25 年度)	123,086人 (H31 年度)
		地域での子育て支援活動に参加した市民の割合	18.2% (H25 年度)	26.0% (H31 年度)
	(4) 市民の健康づくりを支援する環境づくり	市民と協働で健康をテーマとしたまちづくりを実施する校区の増加	6 校区 (H23 年度)	95 校区 (H30 年度)
		健康づくり推進に関するボランティア数等の増加	1,327 人 (H24 年度)	3,000 人 (H34 年度)
		過去 1 年間に地域活動に参加した市民の割合の増加	46.7% (H24 年度)	60.0% (H30 年度)
2	(1) 生活困窮者への相談支援体制の整備	実相談受入人数	296 人 (H26 年度)	411 人 (H31 年度)
		支援を実施したことで新たに就労される方の数	164 人 (H26 年度)	395 人 (H31 年度)
		支援を実施したことで生活困窮から脱却される方の数	34 人 (H26 年度)	82 人 (H31 年度)
	(2) 災害時避難行動要支援者への支援	「避難行動要支援者名簿」掲載者に占める災害時要援護者避難支援制度登録者の割合	21.9% (H26 年度)	50.0% (H31 年度)
	(3) 民生委員・児童委員の活動支援	定数に対する充足率	96.4% (H26 年度)	100% (H31 年度)

2 生活困窮者支援にあたっての各目標値（成果指標）

① 相談支援等の実績

項 目	基準値（H26 年度）	目標値（H31 年度）
①-1 相談件数（件）	842	1,142
①-2 実支援人数（人）	296	411
①-3 事業毎の実績（利用者：人月）		
1.自立相談支援事業	290	435
2.住居確保給付金の支給	115	115
3.一時生活支援事業	101	101
4.就労準備支援事業	32	60
5.家計相談支援事業（内数）	21	33
延支援人数（1+2+3+4）	538	712
6.学習支援事業（別掲）	756	972

②-1 生活保護受給者の推移（受給者数：人）

項 目	基準値（H26 年度）	目標値（H31 年度）
・現状投影	16,915	17,798
・制度実施後	16,881	17,716
・効果（生活困窮からの脱却者数）	34	82

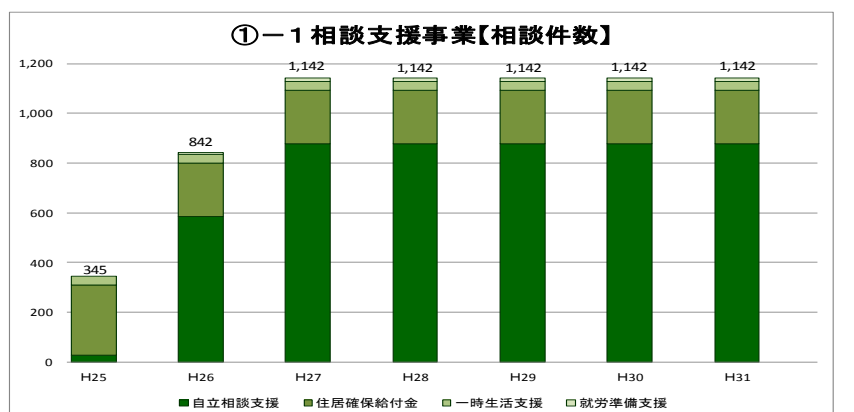
②-2 生活保護受給者の推移（保護率：％）

項 目	基準値（H26 年度）	目標値（H31 年度）
・現状投影	23.11	24.45
・制度実施後	23.06	24.44
・効果（保護の低下率）	0.05	0.11

③ 失業者数の推移

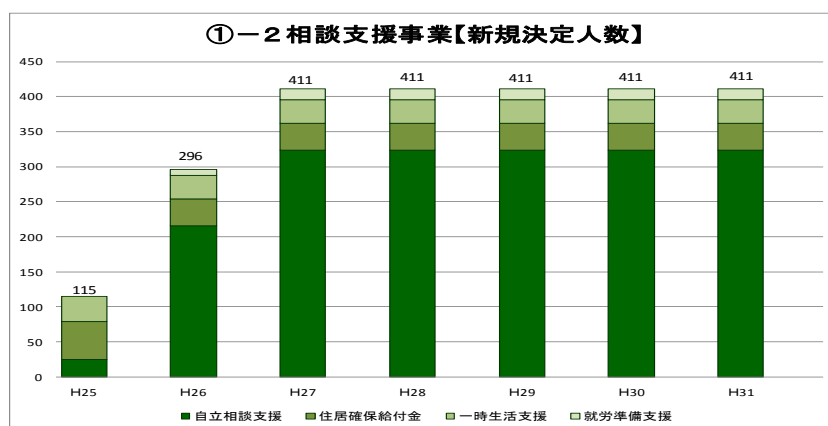
項 目	基準値（H26 年度）	目標値（H31 年度）
・現状投影（人）	34,655	33,597
・制度実施後（人）	34,491	33,202
・効果		
就労者数（人）	164	395
就労による収入増加額（千円）	150,082	361,477
生活困窮からの脱却者数（人）	34	82
生活保護費の削減額（千円）	54,536	137,118

※上記就労者の他（就労まで行き着かないケース）にも、例えば、引きこもりの状態から日中の社会参加（社会的な自立）へと移行する方が期待されます。



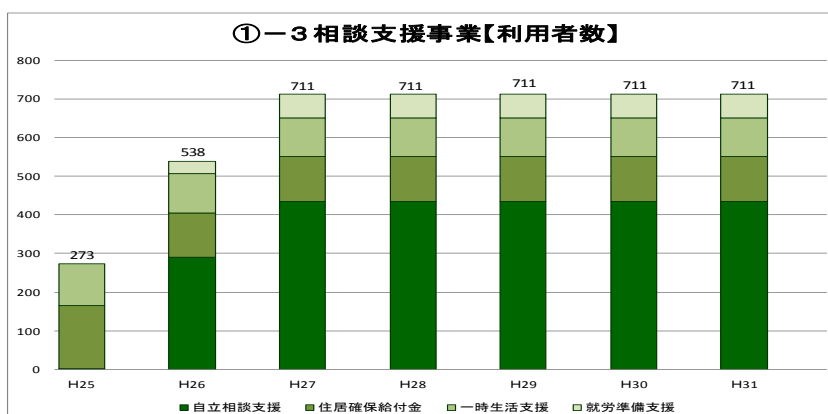
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
自立相談支援	28	586	879	879	879	879	879
住居確保給付金	281	214	214	214	214	214	214
一時生活支援	36	34	34	34	34	34	34
就労準備支援	0	8	15	15	15	15	15
合計	345	842	1,142	1,142	1,142	1,142	1,142

(件)



	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
自立相談支援	25	216	324	324	324	324	324
住居確保給付金	54	38	38	38	38	38	38
一時生活支援	36	34	34	34	34	34	34
就労準備支援	0	8	15	15	15	15	15
合計	115	296	411	411	411	411	411

(人)



	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
自立相談支援	3	290	435	435	435	435	435
住居確保給付金	162	115	115	115	115	115	115
一時生活支援	108	101	101	101	101	101	101
就労準備支援	0	32	60	60	60	60	60
合計	273	538	711	711	711	711	711

(人月)

※家計相談支援事業の件数は、相談支援事業の内数としてカウントしています。

※学習支援事業は、生活保護受給世帯を中心に実施するため、上記には含めていません。

※ホームレスに係る支援については、その詳細について「熊本市ホームレスの自立支援に関する実施計画」に記載しています。

※家計相談支援事業の件数は、相談支援事業の内数としてカウントしています。

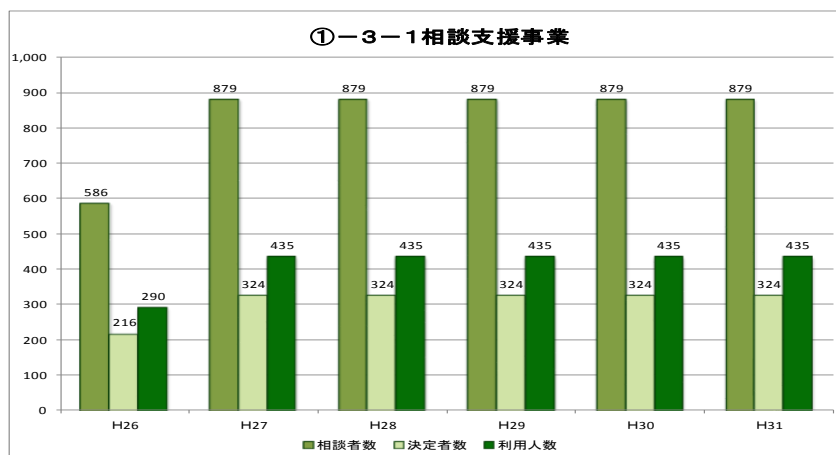
※学習支援事業は、生活保護受給世帯を中心に実施するため、上記には含めていません。

※ホームレスに係る支援については、その詳細について「熊本市ホームレスの自立支援に関する実施計画」に記載しています。

※家計相談支援事業の件数は、相談支援事業の内数としてカウントしています。

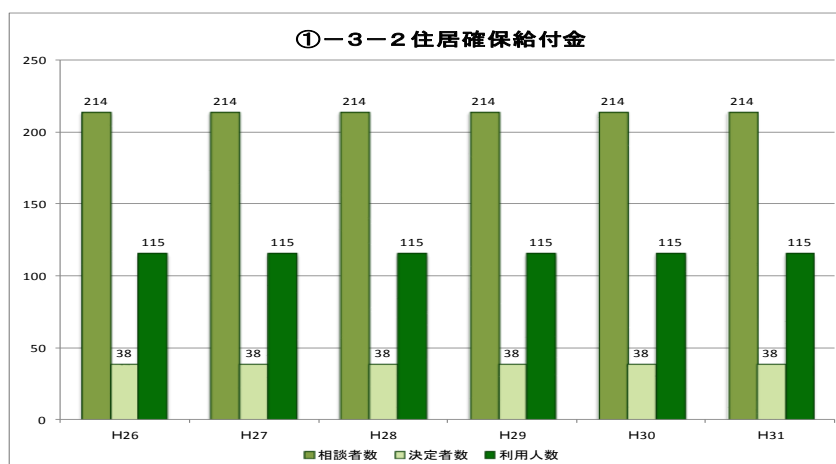
※学習支援事業は、生活保護受給世帯を中心に実施するため、上記には含めていません。

※ホームレスに係る支援については、その詳細について「熊本市ホームレスの自立支援に関する実施計画」に記載しています。



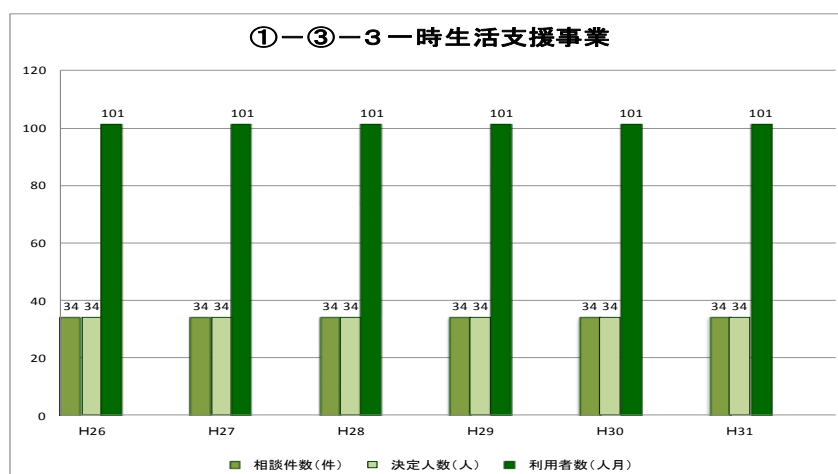
	H26	H27	H28	H29	H30	H31
相談件数(件)	586	879	879	879	879	879
決定人数(人)	216	324	324	324	324	324
利用者数(人月)	290	435	435	435	435	435

平成26年度のモデル事業では、2人体制により、相談を受け付けていましたが、平成27年度からは、窓口の一本化とともに、更に支援が必要な方に対してアウトリーチ等の対応を可能とし、3人体制により、毎年800件以上の相談受付が可能となるよう、支援体制の強化を図ります。



	H26	H27	H28	H29	H30	H31
相談件数(件)	214	214	214	214	214	214
決定人数(人)	38	38	38	38	38	38
利用者数(人月)	115	115	115	115	115	115

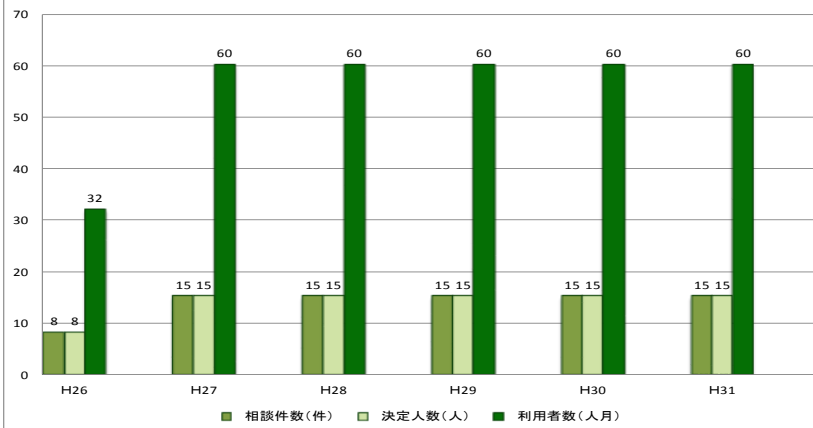
他の生活困窮者に対しての窓口と一本化することで、毎年40名弱の生活困窮者への住宅費を支給しつつ、就労支援を行います。



	H26	H27	H28	H29	H30	H31
相談件数(件)	34	34	34	34	34	34
決定人数(人)	34	34	34	34	34	34
利用者数(人月)	101	101	101	101	101	101

毎年30名以上の居住場所を失った生活困窮者に対して、衣食住を提供、再就職と住宅確保を支援し、自立を目指します。

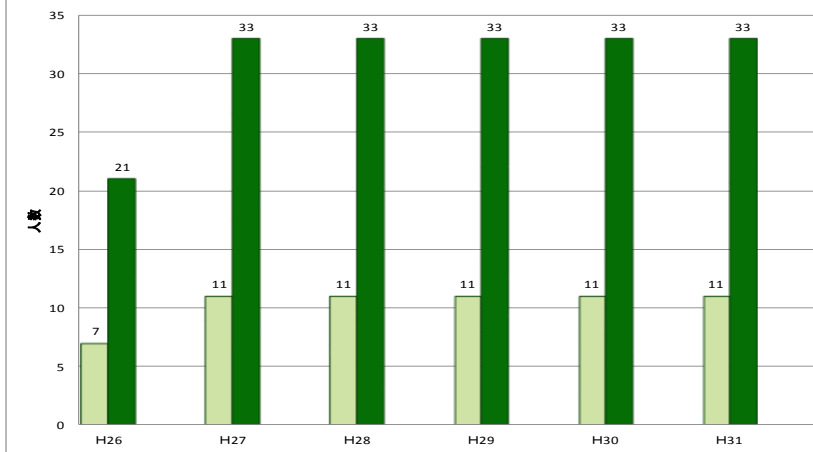
①－③－４ 就労準備支援事業



	H26	H27	H28	H29	H30	H31
相談件数(件)	8	15	15	15	15	15
決定人数(人)	8	15	15	15	15	15
利用者数(人月)	32	60	60	60	60	60

平成26年においては8名の方に、平成27年度以降は毎年15名の方に対して、4ヶ月程度の生活基礎訓練等を行い、経済的、社会的な自立を目指します。

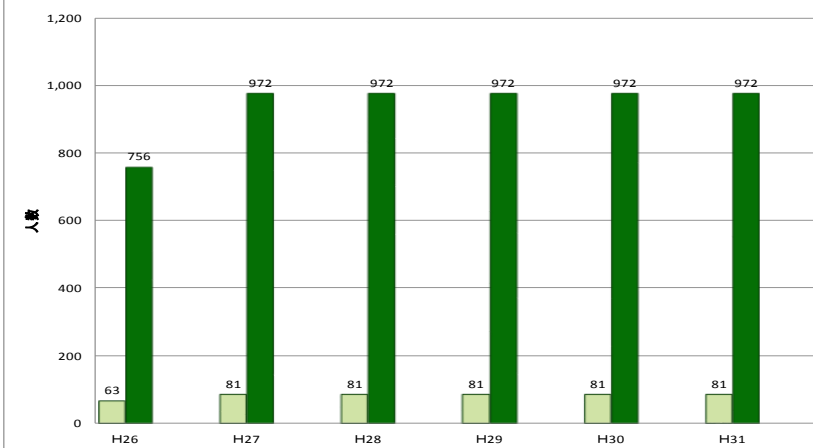
①－③－５ 家計相談支援



	H26	H27	H28	H29	H30	H31
決定人数(人)	7	11	11	11	11	11
利用者数(人月)	21	33	33	33	33	33

平成26年は7名の方に、平成27年度以降は毎年10名以上の方に対して、家計収支等に関する課題の評価・分析を行い、法テラス等の関係機関の案内・手続きの支援や貸付の斡旋を行うことで、生活困窮から脱却するためへの阻害要因の解消を図ります。

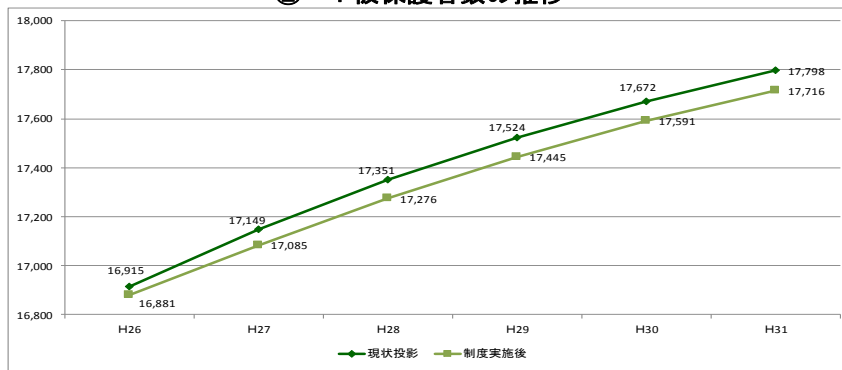
①－③－６ 学習支援事業



	H26	H27	H28	H29	H30	H31
決定人数(人)	63	81	81	81	81	81
利用者数(人月)	756	972	972	972	972	972

平成26年は63名の方に、平成27年度以降は毎年80名以上の生活保護世帯を中心とする子ども達に対して、親から子への「貧困の連鎖」を防止するため、学習支援を行い、高校進学及び中退防止に向けた支援を行います。

②-1 被保護者数の推移

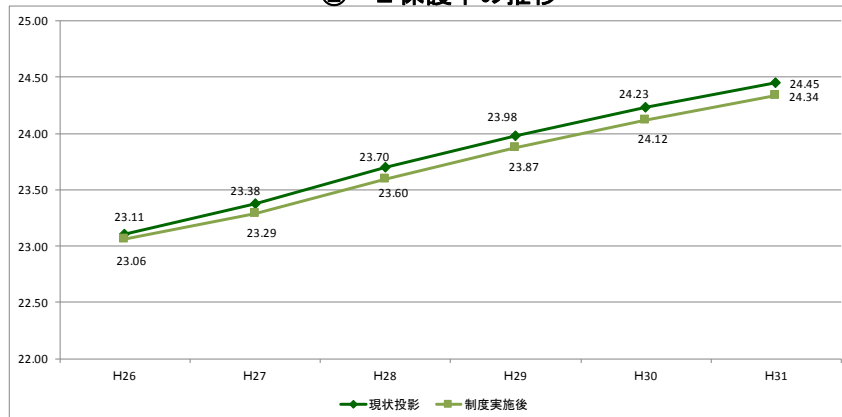


	H26	H27	H28	H29	H30	H31
現状投影	16,915	17,149	17,351	17,524	17,672	17,798
効果総数	34	64	75	79	81	82
自立相談支援	8	27	34	37	39	40
住居確保給付金	20	28	31	32	32	32
一時生活支援	5	7	8	8	8	8
就労準備支援	1	2	2	2	2	2
制度実施後	16,881	17,085	17,276	17,445	17,591	17,716

【単位：人】

各種事業を展開することで、平成 26 年は 34 名、平成 31 年度では 82 名の方の生活困窮状態からの脱却を目標とし、生活困窮者への支援が、第2のセーフティネットとして機能することを目指します。

②-2 保護率の推移



	H26	H27	H28	H29	H30	H31
現状投影	23.11	23.38	23.70	23.98	24.23	24.45
制度実施後	23.06	23.29	23.60	23.87	24.12	24.34

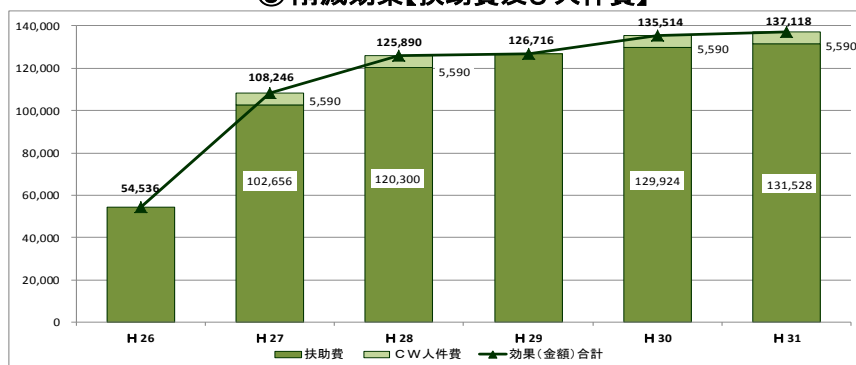
【単位：％】

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
人口推移	732,013	733,560	732,148	730,736	729,323	727,911

【単位：人】

各種事業を展開することで、平成 26 年は 34 名、平成 31 年度では 82 名の方の生活困窮状態からの脱却を目標とし、生活困窮者への支援が、第2のセーフティネットとして機能することを目指します。

③ 削減効果【扶助費及び人件費】

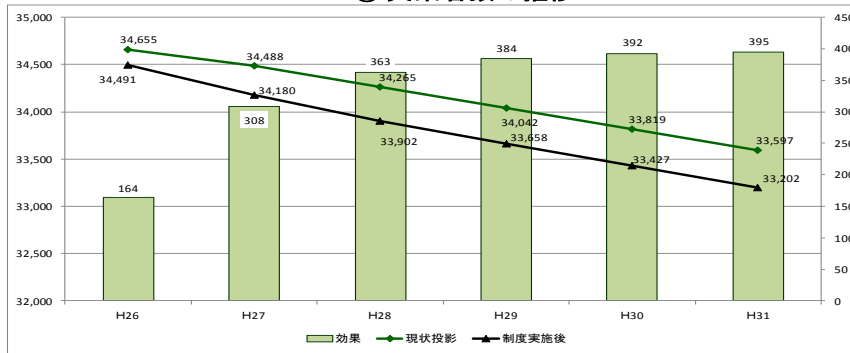


	H26	H27	H28	H29	H30	H31
投影状						
扶助費	28,299,508	28,894,640	29,234,680	29,524,550	29,772,060	29,983,720
CW人件費	872,040	888,810	899,990	905,580	916,760	922,350
SV人件費	128,570	128,570	128,570	134,160	134,160	134,160
実施後						
扶助費	28,244,972	28,791,984	29,114,380	29,397,834	29,642,136	29,852,192
CW人件費	872,040	883,220	894,400	905,580	911,170	916,760
SV人件費	128,570	128,570	128,570	134,160	134,160	134,160
削減効果						
扶助費	54,536	102,656	120,300	126,716	129,924	131,528
CW人件費	0	5,590	5,590	0	5,590	5,590
SV人件費	0	0	0	0	0	0
効果合計	54,536	108,246	125,890	126,716	135,514	137,118

【単位：千円】

生活困窮者への支援が、第2のセーフティネットとして機能することにより、平成 26 年度で 54 百万円、平成 31 年度で 137 百万円の生活保護費やケースワーカーの人件費の軽減を目指します。

③ 失業者数の推移

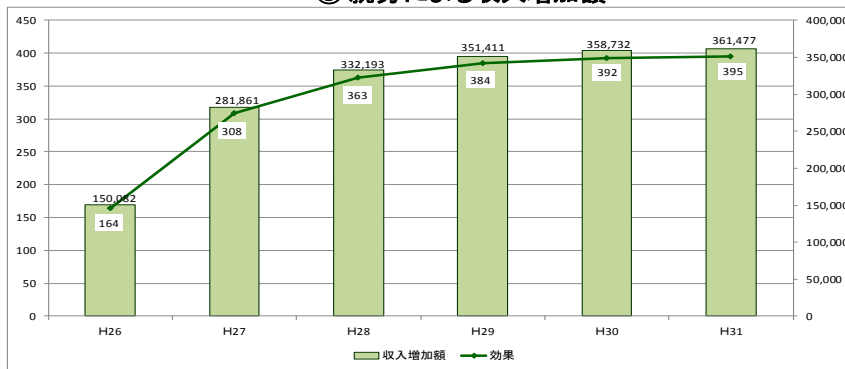


	H26	H27	H28	H29	H30	H31
現状投影	34,655	34,488	34,265	34,042	33,819	33,597
効果総数	164	308	363	384	392	395
自立相談支援	137	269	318	338	346	349
住居確保給付金	20	28	31	32	32	32
一時生活支援	5	7	8	8	8	8
就労準備支援	2	4	6	6	6	6
制度実施後	34,491	34,180	33,902	33,658	33,427	33,202

【単位：人】

生活困窮者への支援が、第2のセーフティネットとして機能することにより、平成26年度で164人、平成31年度で395人の新たな就労者数の増加を目指します。

③ 就労による収入増加額



	H26	H27	H28	H29	H30	H31
効果総数	164	308	363	384	392	395
自立相談支援	137	269	318	338	346	349
住居確保給付金	20	28	31	32	32	32
一時生活支援	5	7	8	8	8	8
就労準備支援	2	4	6	6	6	6
制度実施後	150,082	281,861	332,193	351,411	358,732	361,477

【単位：人】

【単位：千円】

生活困窮者への支援が、第2のセーフティネットとして機能することにより、平成26年度で150百万円、平成31年度で361百万円の就労収入の増加を目指します。

3 住民座談会・地域福祉ニーズ調査から見える課題（結果概要）

住民座談会

（１）目 的

住民が日常生活の中で感じている率直な意見や地域に潜在化・顕在化する生活課題等を掘り起こし、地域での解決策について協議する「住民座談会」を実施しました。

日常生活をおくる中で、不便なことや悩んでいること、あるいは自分たちが暮らす地域の良いところなどを住民自身で再確認し、これから住民としてできること、団体としてできることについてアイディアを出し合いました。住民座談会での意見を本計画に反映し、併せて「校区行動計画」を策定することにより、住民主体による地域福祉活動の更なる推進をめざします。

（２）実施方法

小学校区を基本として、５校区（行政区毎に１校区）を選定し、３日間の日程で開催しました。模造紙や付せん紙を使ったグループワークを中心に、団体の役員や子育て中の保護者などの住民が、日常生活での課題を出しあい、子どもから高齢者まで誰もが暮らしやすい地域にするためには、どのような取り組みが必要か、めざす地域像について意見交換をしました。

（３）開催状況

区	校区名	開 催 日		会 場	参加者数
		回	日 程		
中央	託麻原	第１回	平成26年7月15日(火)	託麻原地域 コミュニティセンター	56名
		第２回	平成26年7月25日(金)		55名
東	東 町	第１回	平成26年7月20日(日)	東町地域 コミュニティセンター	35名
		第２回	平成26年7月29日(火)		38名
		第３回	平成26年8月 3日(日)		41名
西	城 山	第１回	平成26年7月17日(木)	城山地域 コミュニティセンター	45名
		第２回	平成26年7月31日(木)		44名
		第３回	平成26年8月 7日(木)		36名
南	田迎南	第１回	平成26年7月 8日(火)	田迎南地域 コミュニティセンター	56名
		第２回	平成26年7月22日(火)		47名
		第３回	平成26年8月 5日(火)		43名
北	弓 削	第１回	平成26年7月 7日(月)	特別養護老人ホーム さわらび	62名
		第２回	平成26年7月20日(日)		59名
		第３回	平成26年7月25日(金)		58名

※ 託麻原校区は、計３回開催を予定していましたが、うち１回は台風接近に伴い中止となりました。

（４）結果概要

① 託麻原校区

第１回 平成 26 年 7 月 1 5 日（火） 託麻原地域コミュニティセンター

内 容 ①オリエンテーション及び課題の発掘・分析・整理

②地域の目指すイメージ（地域像）を描く

参加者 56名

○主な意見

●福祉課題

（１）暮らしに関すること

- ・ マンションやアパートに住む世帯が増え、住民間の交流が薄れている。
- ・ 世代間及び地域内の交流の機会が少ない。
- ・ 地域団体・組織の役割や活動が住民に理解されていない。

（２）高齢者に関すること

- ・ 高齢者の集まる場が少ない。
- ・ 地域行事等に参加される方が少なく、交流の機会も少ない。
- ・ 孤立死や認知症の方の徘徊が起きている。

（３）子ども及び子育てに関すること

- ・ 子どもと地域のつながりが希薄化している。
- ・ 安心・安全に子育てできる環境が整っていない。

●地域の目指すイメージ（地域像）

- ・ みんなが安心してずっと住みたいまち
- ・ あいさつや見守りを互いに心がけるまち
- ・ 地域で子育て中の親子を見守るまち



第2回 平成26年7月25日(金) 託麻原地域コミュニティセンター
 内 容 課題解決に向けた条件づくり
 参加者 55名

○主な意見

- ・空家等を活用し、集いの場（ふれあい・いきいきサロン等）をつくる。
- ・各種団体の連携を強化し、活動情報のPRを工夫する。
- ・大学と連携を図り、施設等を利用した交流会等を行う。
- ・隣近所の方に笑顔であいさつするよう心掛ける。（防犯・見守り）
- ・校区の子どもボランティアクラブを育成し、行事への参加を促す。
- ・子どもが参加しやすい活動・行事を行う。

託麻原校区行動計画体系図

基
本
理
念

住民同士がつながり深め、みんなでつくるまちづくり
 ～いくつになっても、かたらんね！～

基
本
目
標

地域で集いず～っ
と暮らせるまち

笑顔と健康で安心
して暮らせるまち

みんなで育てよう
託麻原の宝

夢
希
望

○住民が進んで地域に関
わるまち
○みんなが安心してすっ
と住みたいまち
○地域行事や活動に誰も
が気軽にかたり集える
まち

○あいさつや見守りを互い
に心がけるまち
○いくつになってもあそこに
行けば誰かにあえるまち
○孤立死を減らし、ネット
ワークで支えていくまち

○子どもが地域に根ざし
て安全に暮らせるまち
○地域で子育て中の親子
を見守るまち

福
祉
課
題

暮らし
に関すること

高齢者
に関すること

子ども及び子育て
に関すること

課題解決
に向けた
条件

○集いの場をつくる
○回覧板等周知方法を工
夫し、各種団体の活動
等PRを行う
○各種団体間の連携を強
化する

○空きスペースを活用した
場作り
○趣味を活かした参加の場
を設ける
○学校との連携を図る
○あいさつ運動を行う（防
犯・見守り）

○子どもボランティア
クラブの育成
○参加しやすい活動や行
事を行う
○子育てサロンを工夫する

② 東町校区

第1回 平成26年7月20日（日） 東町地域コミュニティセンター
内 容 オリエンテーション及び課題の発掘・分析・整理
参加者 35名

○主な意見

（１）高齢者に関すること

- ・ 高齢者が気軽に集まれる場が少ない。
（ふれあい・いきいきサロンや老人会等）
- ・ 地域との交流が希薄になっている人や支援が必要な人が増えている。

（２）子ども及び子育てに関すること

- ・ 子どもが自由に遊べる場所が少ない。
- ・ 登下校の見守りに関して地域の協力が得にくい。
- ・ 子どもや保護者の地域との関わりが希薄になっている。

（３）暮らし・環境・安全に関すること

- ・ 地域住民のつながりが希薄になっている。
- ・ ゴミを出すことが困難な人がいる。
- ・ 路線バス等の交通機関が利用しにくいいため、買い物や外出が不便な人がいる。

（４）災害に関すること

- ・ 災害に対して住民の関心が薄い。
- ・ 災害時に避難支援を必要とする人への対応が難しい。

第2回 平成26年7月29日（火） 東町地域コミュニティセンター
内 容 課題の優先順位の考察 地域の目指すイメージ（地域像）を描く
参加者 38名

○主な意見

- ・ 地域ぐるみで近隣住民の見守りができるまちにしたい。
- ・ 地域と親子がふれあい、子どもを育てるまち。
- ・ 近隣住民で助けあえるまちにしたい。
- ・ 災害時にも発揮される、地域住民同士のつながりや助けあい。



第3回
内 容
参加者

平成 26 年 8 月 3 日（日） 東町地域コミュニティセンター
課題解決に向けた条件づくり
41 名

○主な意見

- ・ 地域の老人憩の家や公民館等を活用し、高齢者が気軽に集まれる場をつくる。
- ・ 収穫祭や七夕祭等、子どもたちが参加できる行事を計画する。
- ・ コミセンや公民館に児童図書コーナーを設置し、子どもたちが集える場づくりを考える。
- ・ 今回行った座談会のような話しあいの場を継続して行う。
- ・ 散歩する地域住民で、登録ボランティア形式の「見守り隊」をつくる。

東町校区行動計画体系図

基 本
理 念

思いやりあふれる明るいまち・東町

基 本
目 標

地域ぐるみで高齢者を見守り、気軽に集えるまちづくり

地域が一つになって、子どもに関わり育てるまちづくり

みんなで話しあい、それを伝えあえるまちづくり

災害時に助けあい、支えあえるまちづくり

夢
希 望

○サロンや老人会をより充実させ、活性化させたい
○高齢者が気軽に集まることができ、子どもたちと交流を持てる場所がほしい
○地域ぐるみで近隣住民の見守りしたい

○子どもたちが安全に遊べる場所（屋内・外）をつくりたい
○行事などで大人と子どもが交流し、共に楽しめるまちにしたい
○地域と親子がふれあひ子どもを育てる

○近隣住民で助けあえるまちにしたい
○安心して安全に暮らしたい
○住民の楽しみが多数開催される、明るくやさしいまちにしたい

○地元企業と連携した防災体制づくり
○災害時にも発揮される、地域住民同士のつながり・助けあい

福 祉
課 題

高齢者
に関すること

子ども
及び子育て
に関すること

暮らし・
環境・安全
に関すること

災害
に関すること

課題解決
に向けた
条件

○コミセン・老人憩の家を活用して誰でも気軽に集える場をつくる

○地域参加のきっかけとして、ボランティアを育成する

○子どもが参加できる行事を企画する

○子どもが集える場（遊び場）をつくる

○電話を活用した安否確認や、民生委員 OB 会、散歩をする地域住民でつくる「見守り隊」を立ち上げる

○話しあいの場をつくり、地域の各種団体が情報を共有する

○また、考えを伝えあえる地域の協力体制をつくる

③ 城山校区

第1回 平成26年7月17日（木） 城山地域コミュニティセンター
内 容 オリエンテーション及び課題の発掘・分析・整理
参加者 45名

○主な意見

（１）高齢者に関すること

- ・ 閉じこもりがちな高齢者をどのように地域で見守るのか（安否確認）不安である。
- ・ 認知症高齢者に対する関わり方・支援のあり方についてよくわからない。

（２）子ども及び子育てに関すること

- ・ 子どもの健全育成のために、どのように地域で見守ればよいかわ不安。
- ・ 地域住民との交流の機会が少ない。
- ・ 子育て世帯の地域との関わりが薄れている。

（３）暮らし・人とのつながりに関すること

- ・ 地域住民間のつながりが希薄化している。
- ・ 世代間交流の場が少ない。

（４）災害に関すること

- ・ 災害時の支援及び避難体制に対して、知識や情報（連携）が不十分である。

第2回 平成26年7月31日（木） 城山地域コミュニティセンター
内 容 課題の優先順位の考察 地域の目指すイメージ（地域像）を描く
参加者 44名

○主な意見

- ・ みんなが健康で過ごせる明るいまち。
- ・ 子どもたちが故郷を愛し、感謝の心が育つまち。
- ・ 子どもや親、地域みんなが笑顔で明るくあいさつを交わすまち。
- ・ 災害が起きても、地域住民がつながり、助けあうことが出来るまち。



第3回 平成 26 年 8 月 7 日（木） 城山地域コミュニティセンター
内 容 課題解決に向けた条件づくり
参加者 36 名

○主な意見

- ・ 校区社協や自治会、民児協等で高齢者等の把握に努め、最低限度の情報は共有できる体制をつくる。
- ・ 高齢者が気軽に集まることができる、おしゃべり会やふれあい・いきいきサロンを実施し、外出へつなげる。
- ・ 教育機関と連携を図り、子どもと高齢者の交流の機会を増やす。
- ・ 校区社協や自治会、民児協等で定期的な情報交換を行い、地域行事や各種団体の広報に力を入れる。
- ・ 地域の祭やイベント（野菜づくり・料理教室等）を継続し、世代間の交流を図る。
- ・ 防災訓練に取り組んでいる地域から情報を得たり、ハザードマップや災害時要援護者支援事業を活用し、実践的な防災訓練を実施する。

城山校区行動計画体系図

基 本
理 念

あいさつで笑顔と思いやりあふれる
みんなが集うまち「城山」

基 本
目 標

高齢者が生きがいを感じ、元気に暮らせるまちづくり

地域みんなで声をかけあい、子どもがのびのびと育つまちづくり

世代を超えてつながり・支えあうまちづくり

災害に備え、助けあう体制づくり

夢
希 望

○みんなが健康で過ごせる明るいまち
○一人ひとりが生き生きと喜ぶやわらかなまち
○高齢者が集う場があるまち

○世代を問わず、あいさつの行き交うまち
○子どもたちが故郷を愛し、感謝の心が育つまち
○子育てに関して気軽に相談できる場があるまち

○子どもや親、また地域みんなが笑顔で明るくあいさつを交わすまち
○家族や住民みんなが思いやりの心をもち、支えあう絆のあるまち

○災害が起きても、地域住民がつながり、助けあうことが出来るまち
○最低限必要な情報は、各種関係団体間で共有できるまち

福 祉
課 題

高齢者
に関すること

子ども
及び子育て
に関すること

暮らし・
人とのつながり
に関すること

災害
に関すること

課題解決
に向けた
条件

○各種団体と連携しながら、高齢者の把握に努める
○高齢者が生きがいをもち、気軽に外出できる集いの場づくり
○認知症に関する研修会を開催する

○日常的な「あいさつ運動」を通じて、見守りや交流を深める
○子どもと地域とふれあえる交流の場を増やす
○子育てサロンのPRに努め、相談機能の充実を図る

○各種団体間で定期的に情報交換会を行う
○住民が興味を持てる行事やイベントを実施し、世代間交流を図る
○地域を担う次世代のリーダー育成に努める
○広報活動の強化

○各種団体間や関係機関と協力し、必要な情報を把握・共有し、災害時の支援体制づくりを行う
○ハザードマップや災害時要援護者支援事業と連携した防災訓練を実施する

④ 田迎南校区

第1回 平成26年7月8日（火） 田迎南地域コミュニティセンター
内 容 オリエンテーション及び課題の発掘・分析・整理
参加者 56名

○主な意見

（１）高齢者に関すること

- ・ 一人暮らしの高齢者が増加する中で、見守り活動が十分にできていない。
- ・ 高齢者の集いの場が少ない。

（２）子ども及び子育てに関すること

- ・ 子どもと地域との交流の機会が少ない。
- ・ 子育てサロンの参加者が減少している。

（３）暮らし・環境・安全に関すること

- ・ 地域住民間のつながりが希薄化している。
- ・ 各種団体間の連携が十分に図れていない。
- ・ 安心して歩ける道が少ない。

（４）災害に関すること

- ・ 災害時の避難経路や避難場所がわからず、いざという時に不安である。
- ・ 災害に関する情報の共有が不足している。

第2回 平成26年7月22日（火） 田迎南地域コミュニティセンター
内 容 課題の優先順位の考察 地域の目指すイメージ（地域像）を描く
参加者 47名

○主な意見

- ・ いつでも遊びに行ける場所がある。（趣味活動や茶話会等）
- ・ 子育てに安心して安全なまちづくり。
- ・ 校区の伝統と行事を継承していき、住民の絆を深めあうまち。
- ・ お互いに助けあうまち、災害に強いまち。



第3回 平成26年8月5日(火) 田迎南地域コミュニティセンター
 内容 課題解決に向けた条件づくり
 参加者 43名

○主な意見

- ・ 各種団体が連携した見守り活動の実施。
- ・ 地域の様々な特技を持った方を発掘し、ふれあい・いきいきサロンや老人会等に派遣する仕組みをつくる。
- ・ 空き家等を利用して、一日過ごすことができ、交流を図れる場を設ける。
- ・ 校区全体であいさつ運動や声かけ運動を実施する。
- ・ 公民館等を利用して、夏休みに寺子屋活動を実施する。
- ・ 広報誌やホームページを活用し、地域の取り組みや出来事を発信する。
- ・ 地域の行事を行う際、縦と横のつながりをより充実したものにしていき、地域のつながりをより強固にしていく。
- ・ 各種団体関係者を集めたネットワーク会議を開催する。(支援体制づくり)
- ・ 各町内に要援護者実態把握の確認作業を行う。
- ・ 各種団体が協力した災害訓練を実施する。

田迎南校区行動計画体系図

基 本
理 念

結いの心で未来につなごう笑顔と元気を 田迎南

基 本
目 標

高齢者が笑顔で
元気に集えるまち

子どもの力を育て
見守り支えあう
未来づくり

みんなできずこう
つながりの和

地域全体で助けあう
災害に強いまちづくり

夢
希 望

○各種団体が連携して高齢者の見守り隊ができる
○いつでも遊びに行ける場所がある
○みんなで考えるまち

○笑顔であいさつができるまち
○子育てに安心・安全な環境のまちづくり
○子ども・孫の代まで住みよいまちづくり

○校区の伝統と行事を継承していき、住民の絆を深めあうまち
○笑顔が絶えない、家族のような近所付き合いができるまち
○各種団体が連携(つながり)して防犯・安全の見守りができるまち

○皆が自助・互助・公助を理解し、行動できる校区
○お互いに助けあうまち、災害に強いまち
○災害について地域全体で考える意識がある

福 祉
課 題

高齢者
に関すること

子ども
及び子育て
に関すること

暮らし・
環境・安全
に関すること

災害
に関すること

課題解決
に向けた
条件

○各種団体が連携した見守り活動の実施
○特技をもつ高齢者を発掘し、活動の場につなげる
○交流や一日いることができるような集いの場をつくる

○子育て世帯との交流を図る
○交流を促す行事やしかけづくり

○広報誌等を介した情報の発信
○住民が参加したくなる行事やイベントの実施
○町内の枠に捉われない、交流の場づくり

○各種団体関係者のネットワーク会議を行い、情報の共有や防災訓練を実施
○要援護者実態把握の確認作業を行う

⑤ 弓削校区

第1回 平成26年7月7日(月) 特別養護老人ホームさわらび
内 容 オリエンテーション及び課題の発掘・分析・整理
参加者 62名

○主な意見

(1) 高齢者に関すること

- ・ 校区内に坂道が多く、高齢者の買い物が不便である。
- ・ 高齢者のふれあう機会や集まる場が少ない。
- ・ 高齢化が進む中、支援を必要とする人が増加している。

(2) 子ども及び子育てに関すること

- ・ 登下校時の安全の確保が十分ではない。
- ・ 子どもたちの安全な遊び場が少ない。
- ・ 子どもや保護者と地域の関係が希薄化している。

(3) 暮らしと環境に関すること

- ・ 地域住民間の関係が希薄化している。
- ・ 校区内にスーパーや店が少なく、また交通機関の利便性も悪いため、外出が不便である。
- ・ 校区内に危険箇所が多い。
- ・ 災害時の避難支援体制が十分ではない。

第2回 平成26年7月20日(日) 特別養護老人ホームさわらび
内 容 課題の優先順位の考察 地域の目指すイメージ(地域像)を描く
参加者 59名

○主な意見

- ・ 若い世代が老いた時に、生活していくのに困らない地域づくり。
- ・ 子どもたちが参加できる校区の交流行事がある。
- ・ 高齢者と若い世代、子どもの交流がある住みよいまちづくり。
- ・ 要援護者の把握ができ、地域全体で連絡が取りあえる環境のまち。



第3回 平成26年7月25日(金) 特別養護老人ホームさわらび
内 容 課題解決に向けた条件づくり
参加者 58名

○主な意見

- ・「ボランティア買い物隊」を結成する。
- ・元気な高齢者による子どもの登下校時の「見守り応援隊」を各町内で募集し、見守り体制を強化する。
- ・各町内で、支援を要する世帯等を把握し、マップづくりを行い、その方の見守り体制をみんなで考える。
- ・色つき小旗を利用した安否確認などを行い、高齢者の見守りを行う。
- ・各種団体が連携を図り、問題を出しあい解決する場を設ける。
- ・世代間交流の取り組みとして、町内ごとのラジオ体操や廃品回収、年齢も障がいも関係なく行えるスマートローリングや伝承遊びを校区で実施する。

弓削校区行動計画体系図

基 本
理 念

住民のつながりが広がる弓削校区
～やっぱり、弓削がいいと思う地域づくり～

基 本
目 標

安心して年をかさね
られる優しいまち

みんなで、子どもたちを
見守り育てるまち

世代をこえて支えあう
明るいまち

夢
希 望

○向う三軒両隣の復活
(隣近所で声をかけあ
い高齢者を孤立させな
い地域の見守り)
○若い世代が老いた時
に、生活していくのに
困らない地域づくり

○小学生の登下校時に見守
りをしてくれる、見守り
応援隊がある
○子どもたちがのびのびと
遊べる場所がある
○子どもたちが参加できる
校区の交流行事がある

○要 援 護 者 の 把 握 が で
き、地域全体で連絡が
取りあえる環境
○高齢者と若い世代、子
どもの交流がある住み
よいまちづくり

福 祉
課 題

高 齢 者
に 関 する 事 項

子 ども ・ 子 育 て
に 関 する 事 項

暮 ら し
に 関 する 事 項

課 題 解 決
に 向 け た
条 件

○「ボランティア買
い物隊」の結成

○登下校の「見守り
応援隊」の結成

○見守りが必要な
世帯のマップづ
くりと情報を伝
えるあう体制づ
くり
○色つき小旗を活
用した安否確認

○世代間交流の取
り組みを通して
地域の方と知り
あうきっかけづ
くり
○子ども会、PTA
役員、校区の役員
が連携し問題を
出し合い解決す
る場を設ける

○各種団体活動
に、たくさんの方
々に携わって
もらい、理解を
広く深め、協力
してもらうよう
にする

地域福祉ニーズ調査（市民アンケート調査）

（１）実施方法

郵送によるアンケート調査と対象者へ聞き取りによるアンケート調査を行いました。住民の生活課題を正確かつ的確に把握するため、高齢者や子育て家庭に対しては、民生委員・児童委員による聞き取り調査を行いました。

＜調査期間＞ 平成26年6月15日～8月31日（基準日：平成26年4月1日）

（２）調査状況

分 野	対 象	対象者	回収数	回収率 (%)
1 地域住民	一人暮らし高齢者（65歳～74歳） 一人暮らし高齢者（75歳以上） ふれあい・いきいきサロン参加者	2,816	2,632	93.5%
	子育て家庭 （子育てサロン、就学児童保護者等）	1,270	1,013	79.8%
	障がい者（障がい部会等）	145	57	39.3%
2 福祉活動実践者	地域関係団体（校区社協、自治会等）	192	146	76.0%
	民生委員・児童委員	1,372	1,145	83.5%
	ボランティア活動実践者	1,096	857	78.2%
	ふれあい・いきいきサロン運営者	400	306	76.5%
3 福祉サービス 事業者	福祉施設職員 （地域包括支援センター職員等）	240	154	64.2%
合 計		7,531	6,310	83.8%

（３）留意事項

○設問のなかには前問に答えた人のみが答える「限定設問」があり、表中の「回答者数」が全体より少なくなる場合があります。

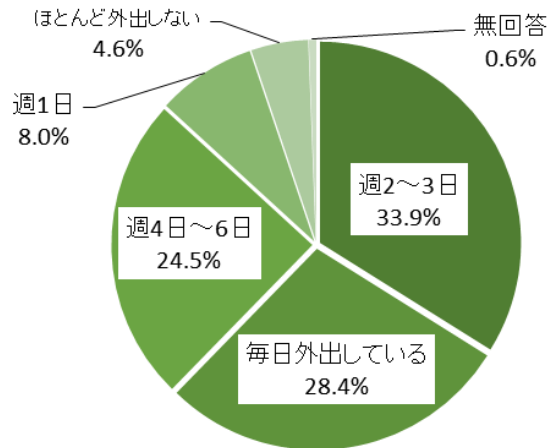
○設問には1つのみ答えるもの（SA：シングルアンサー）と複数回答のもの（MA：マルチアンサー）があり、MA：マルチアンサーの設問では、表記の割合の合計は100%を超えます。

○選択肢の語句が長い場合、本文や表・グラフ中では省略した表現を用いているところがあります。

(4) 結果概要

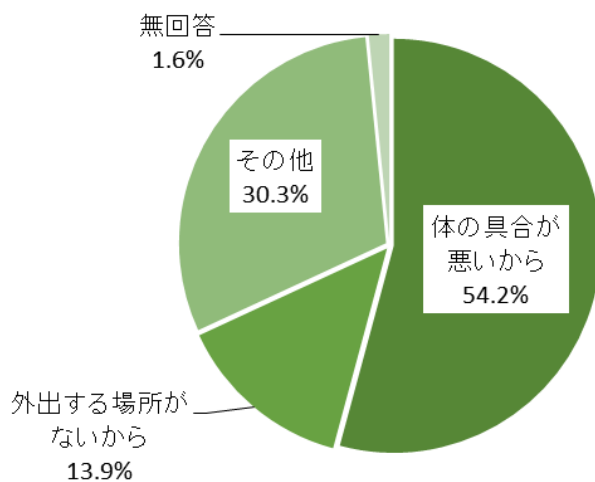
一人暮らし高齢者調査票（聞き取り調査）

【外出の状況】



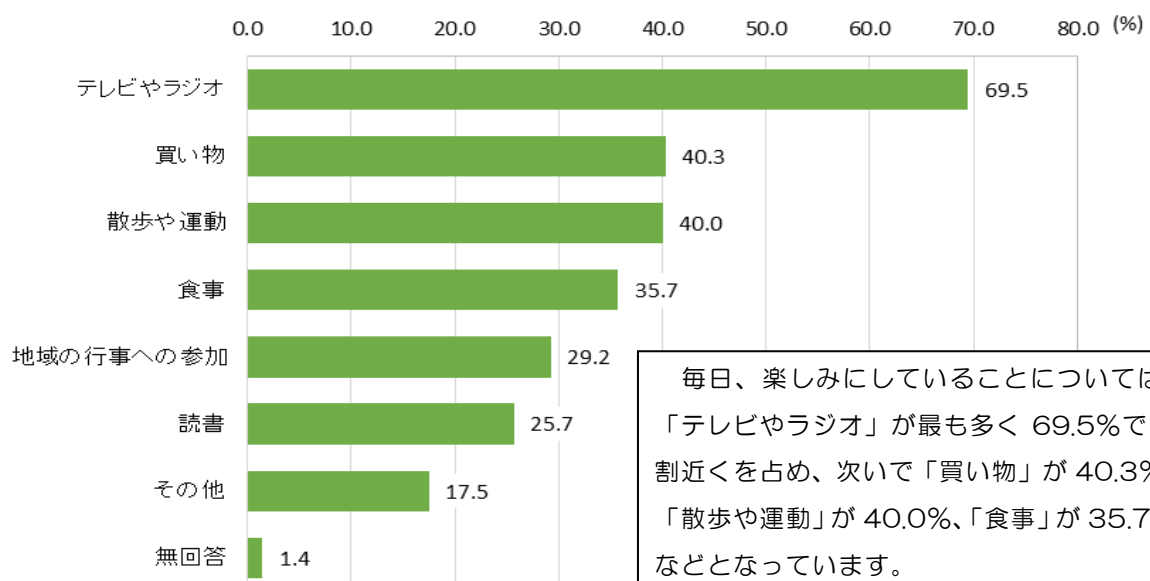
外出状況は、「週 2～3 日」が最も多く 33.9%で 3 割を超えています。次いで「毎日外出している」が 28.4%、「週 4 日～6 日」が 24.5%などとなっており、一方で「ほとんど外出しない」が 4.6%となっています。

【外出しない理由】



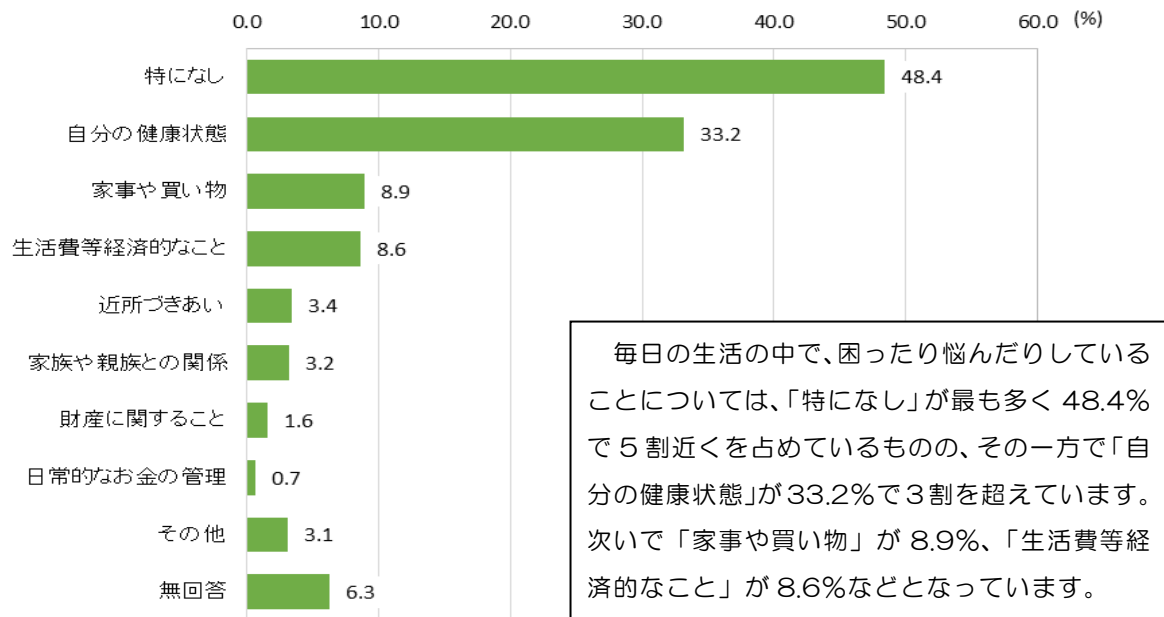
ほとんど外出しない理由については、「身体の具合が悪いから」が最も多く 54.2%で半数を超えており、また「外出する場所がないから」という方が 13.9%となっています。

【日頃の楽しみ】

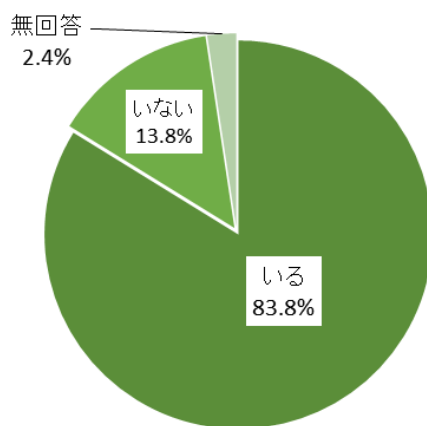


毎日、楽しみにしていることについては、「テレビやラジオ」が最も多く 69.5%で 7 割近くを占め、次いで「買い物」が 40.3%、「散歩や運動」が 40.0%、「食事」が 35.7%などとなっています。

【日常生活で困っていることや悩みごと】

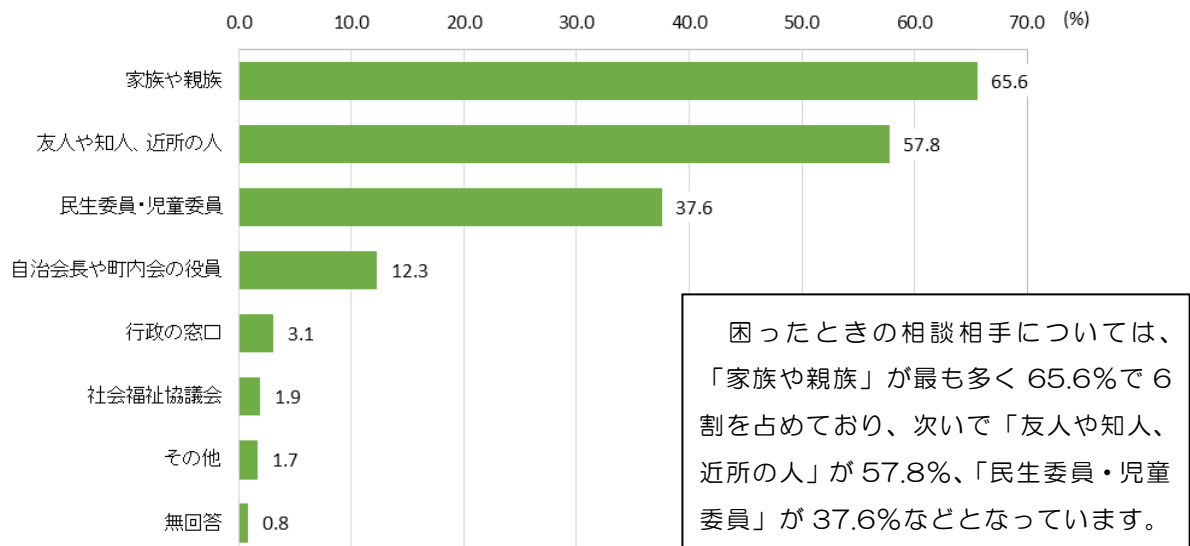


【地域（近隣）との関係性】

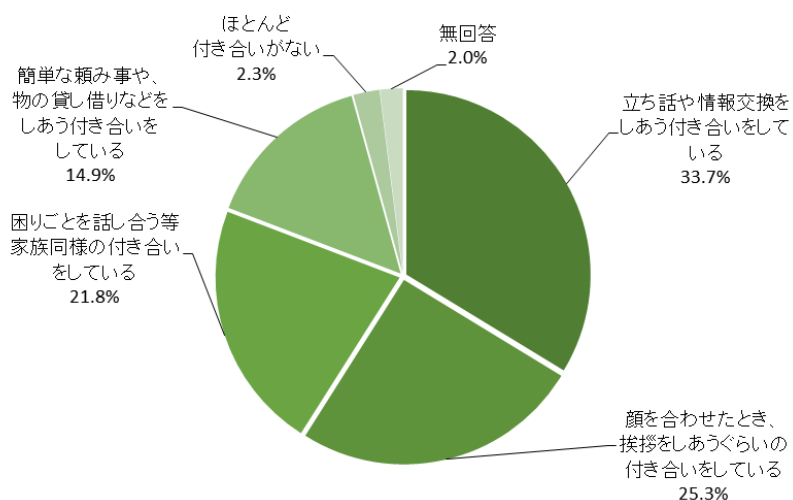


困ったことや悩みごとを相談できる方、頼れる方が「いる」という方が 83.8% で 8 割を超えていますが、「いない」と答えた方が 13.8% で 1 割強を占めています。

【地域（近隣）で相談できる相手】

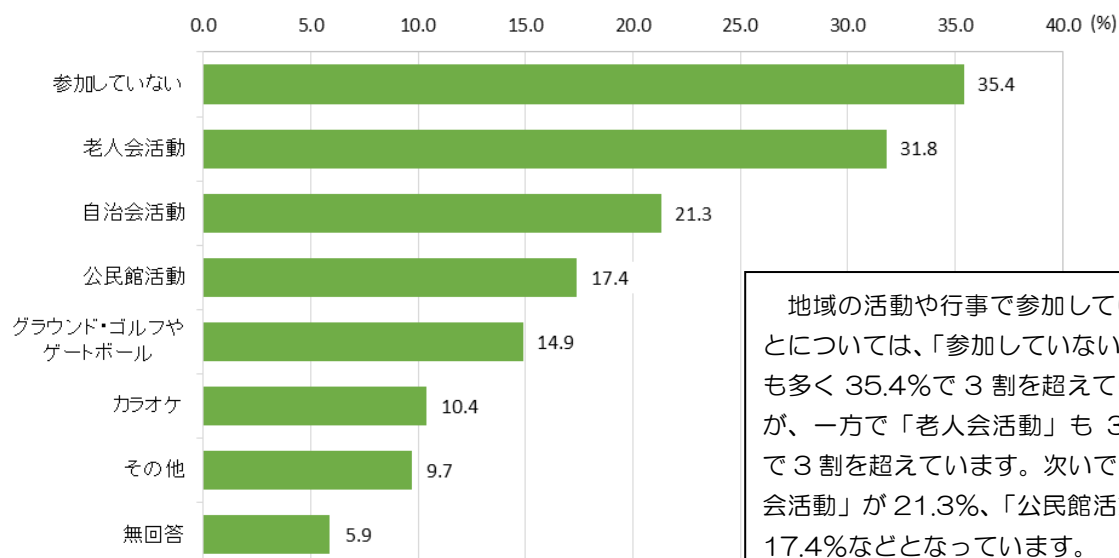


【近所づきあい】



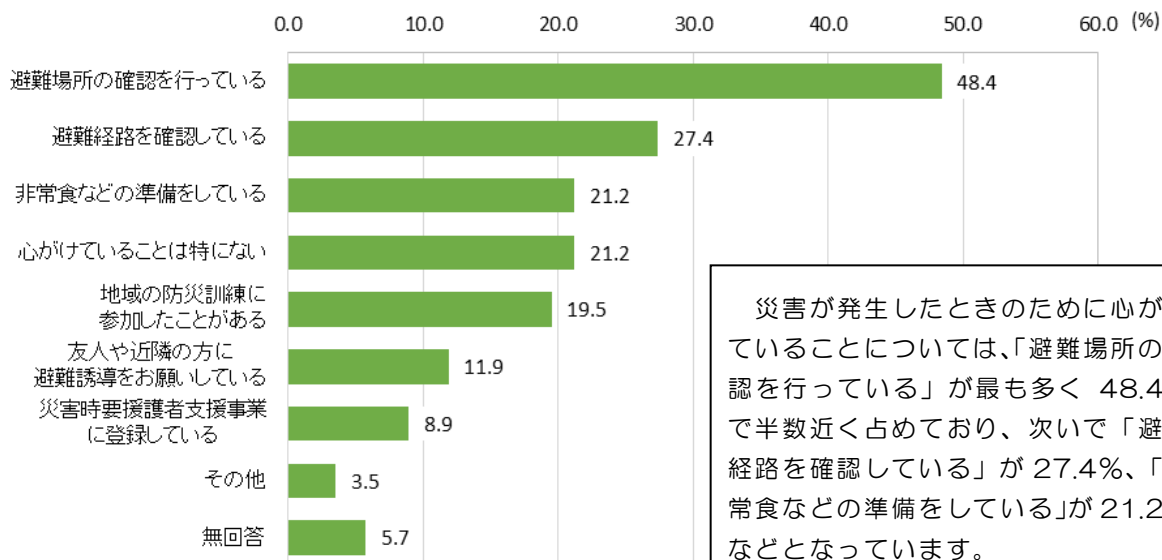
ご近所との付き合いについては、「立ち話や情報交換をしあう付き合いをしている」が最も多く 33.7%で 3 割を超え、次いで「顔を合わせたとき、あいさつをしあうぐらいの付き合いをしている」が 25.3%、「困りごとを話し合うなど、家族同様の付き合いをしている」が 21.8%などとなっています。その一方で「ほとんど付き合いがない」が 2.3%となっています。

【参加している地域の活動や行事】



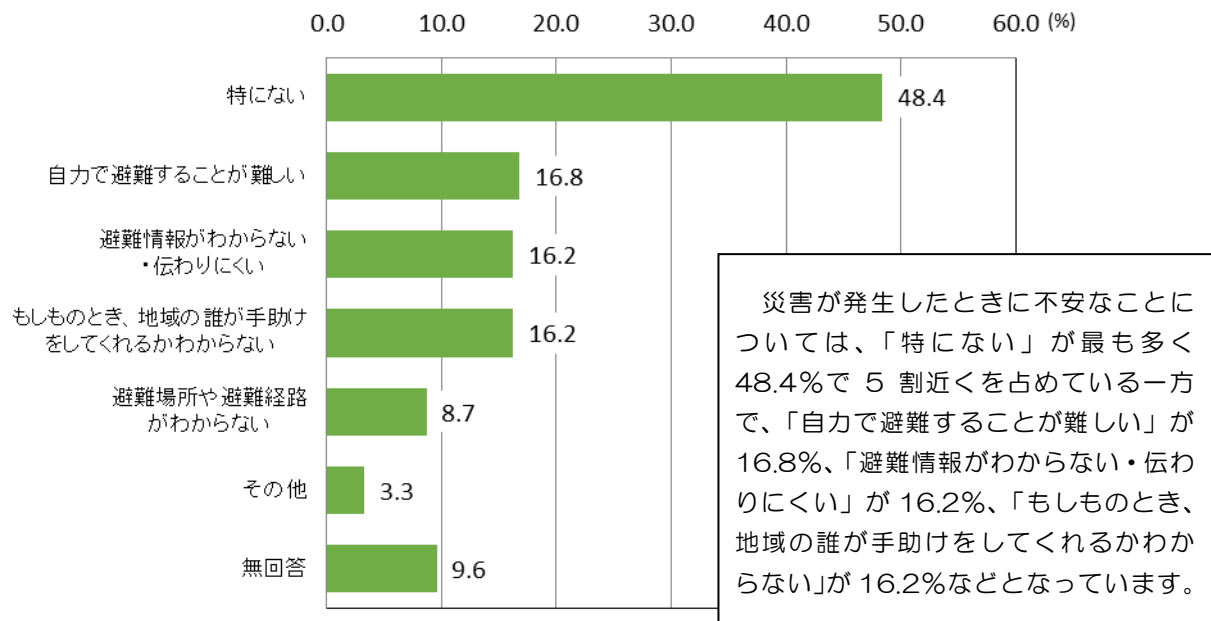
地域の活動や行事で参加していることについては、「参加していない」が最も多く 35.4%で 3 割を超えています。一方で「老人会活動」も 31.8%で 3 割を超えています。次いで「自治会活動」が 21.3%、「公民館活動」が 17.4%などとなっています。

【災害に対する心構え】

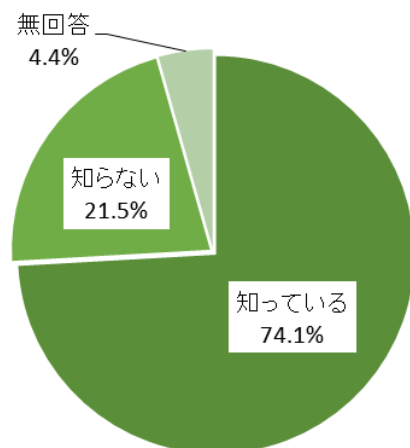


災害が発生したときのために心がけていることについては、「避難場所の確認を行っている」が最も多く 48.4%で半数近く占めており、次いで「避難経路を確認している」が 27.4%、「非常食などの準備をしている」が 21.2%などとなっています。

【災害発生時に不安なこと】

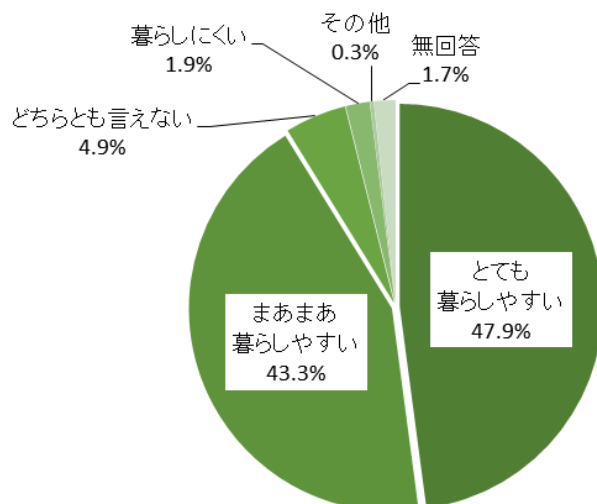


【一時避難場所の認知度】



一時避難場所の認知度については、「知っている」が74.1%で7割を超えていますが、「知らない」が21.5%で2割強となっています。

【地域の暮らしやすさ】

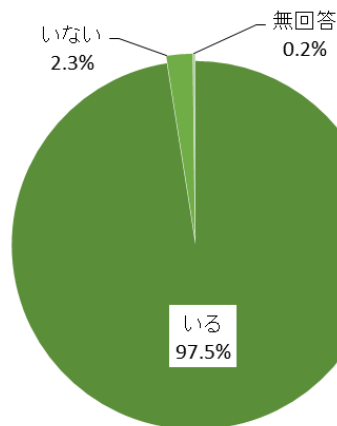


地域の暮らしやすさについては、「とても暮らしやすい」が最も多く47.9%、次いで「まあまあ暮らしやすい」が43.3%などとなっています。

このことから、9割強の方が暮らしやすいと感じていることが伺えます。

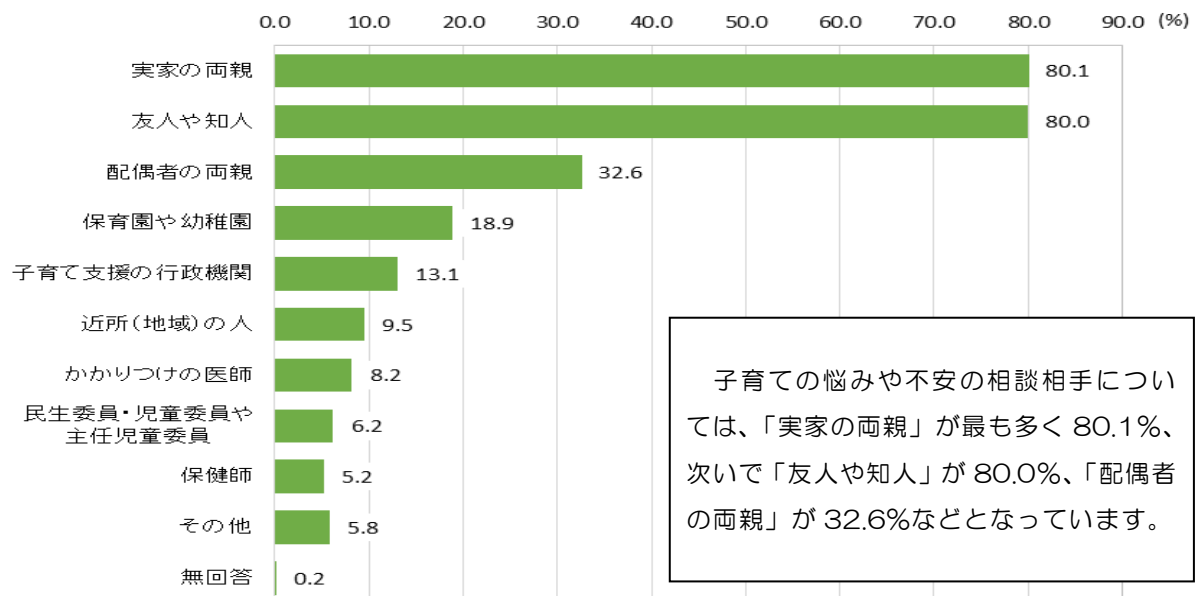
子育て世帯調査票（聞き取り調査）

【地域（近隣）との関係性】



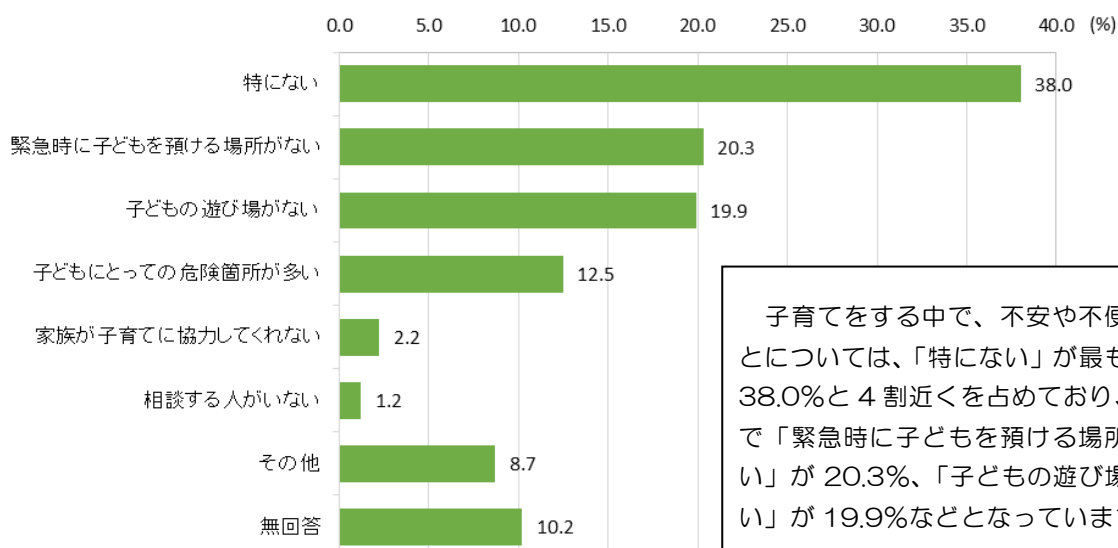
子育ての悩みや不安を相談できる人がいるかについては、「いる」と答えた方が97.5%と9割を超えており、「いない」と答えた方は、わずか2.3%となっています。

【地域（近隣）で相談できる相手】



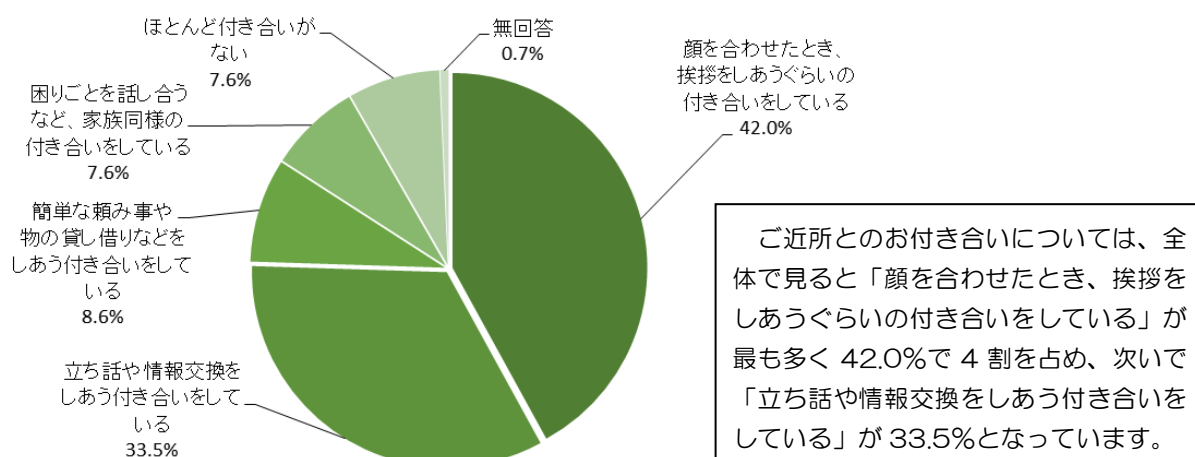
子育ての悩みや不安の相談相手については、「実家の両親」が最も多く80.1%、次いで「友人や知人」が80.0%、「配偶者の両親」が32.6%などとなっています。

【子育てをする中で不安なことや不便なこと】

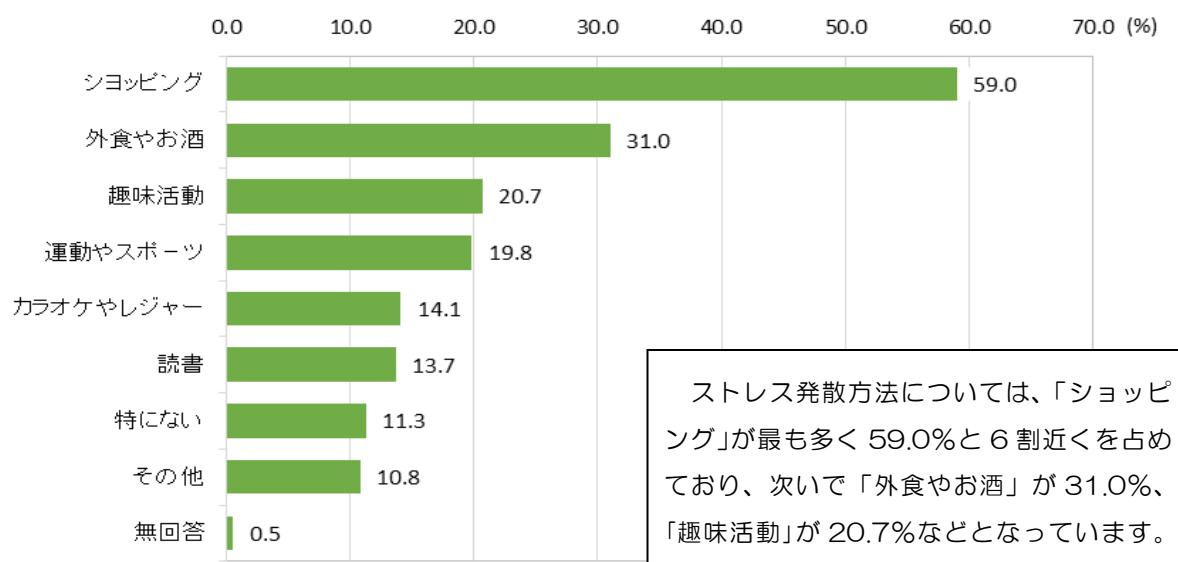


子育てをする中で、不安や不便なことについては、「特にない」が最も多く38.0%と4割近くを占めており、次いで「緊急時に子どもを預ける場所がない」が20.3%、「子どもの遊び場がない」が19.9%などとなっています。

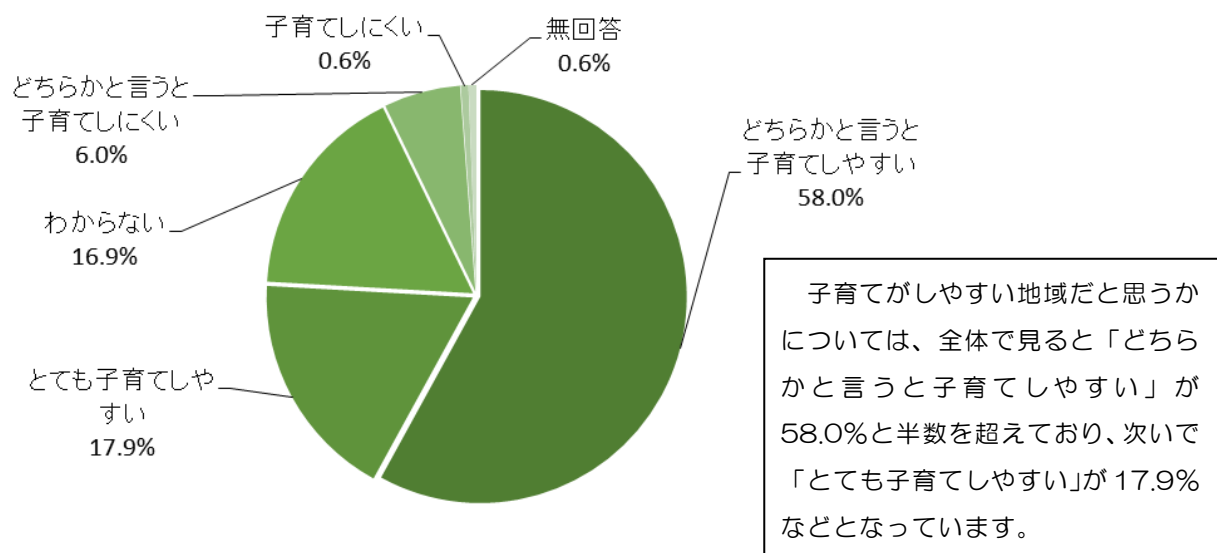
【近所づきあい】



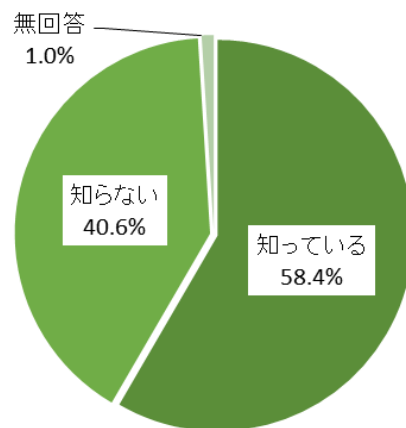
【ストレス発散方法】



【子育て環境】

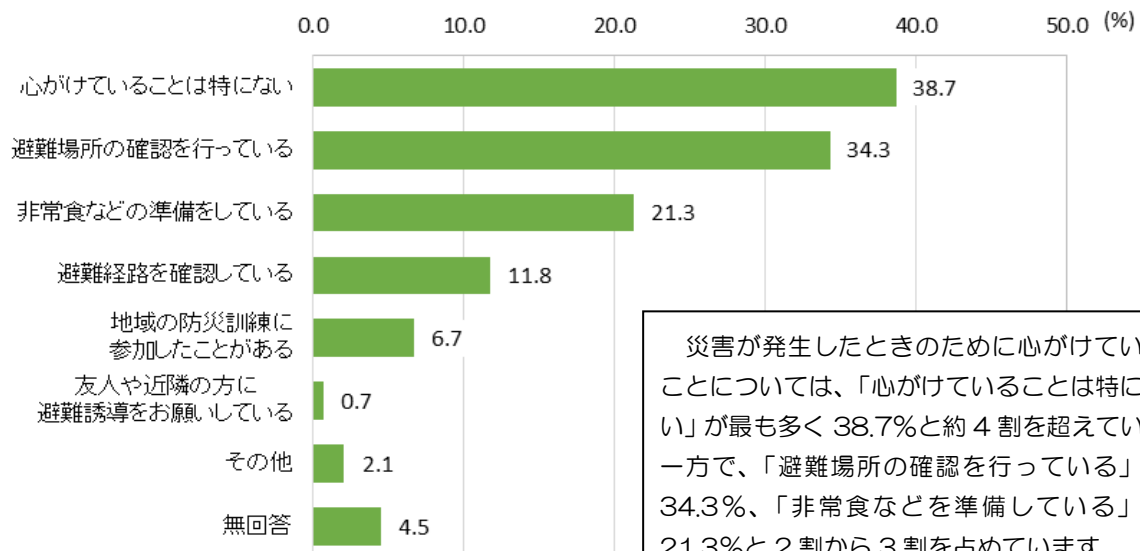


【一時避難場所の認知度】



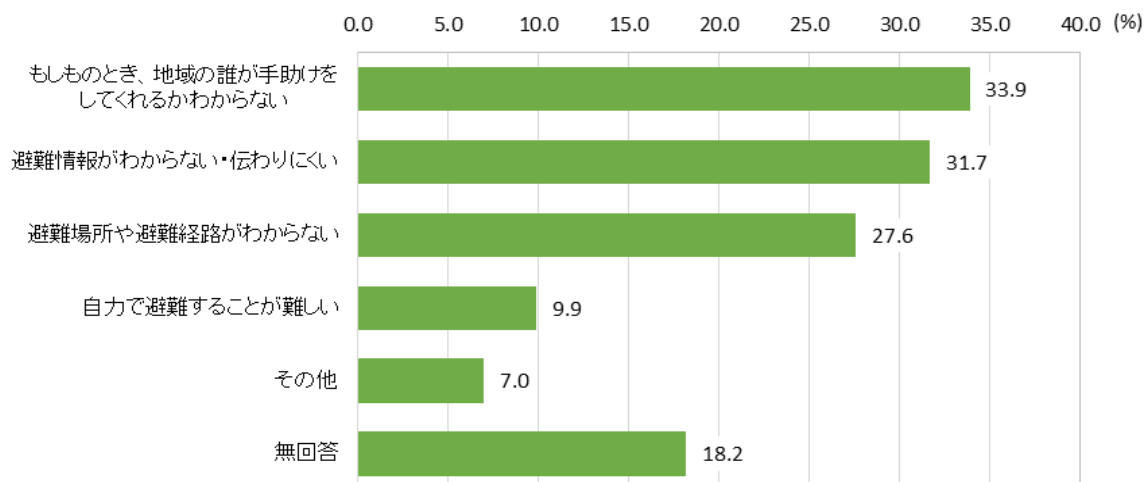
一時避難場所の認知度については、全体で見ると「知っている」が約 6 割を占めており、「知らない」が 40.6%となっています。

【災害に対する心構え】



災害が発生したときのために心がけていることについては、「心がけていることは特にない」が最も多く 38.7%と約 4 割を超えている一方で、「避難場所の確認を行っている」が 34.3%、「非常食などを準備している」が 21.3%と 2 割から 3 割を占めています。

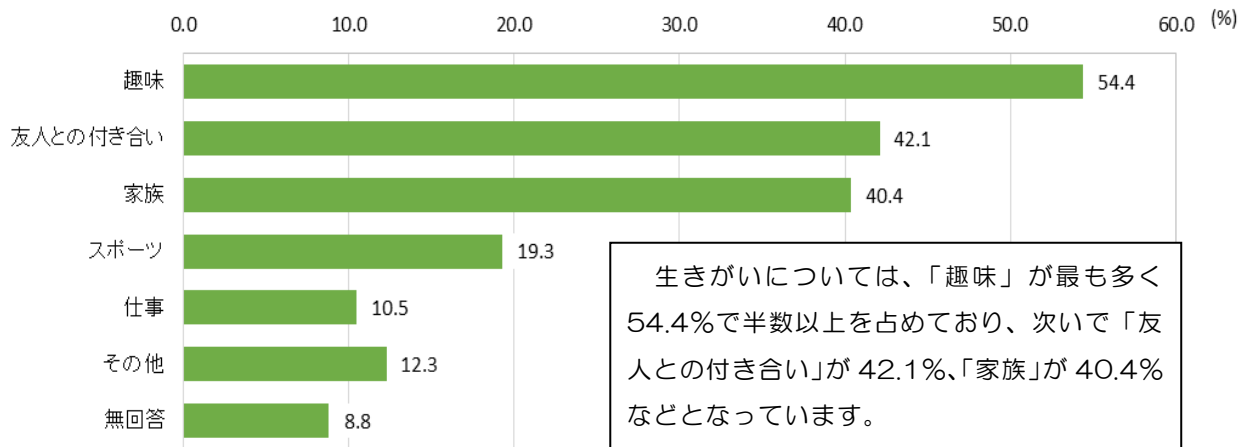
【災害発生時に不安なこと】



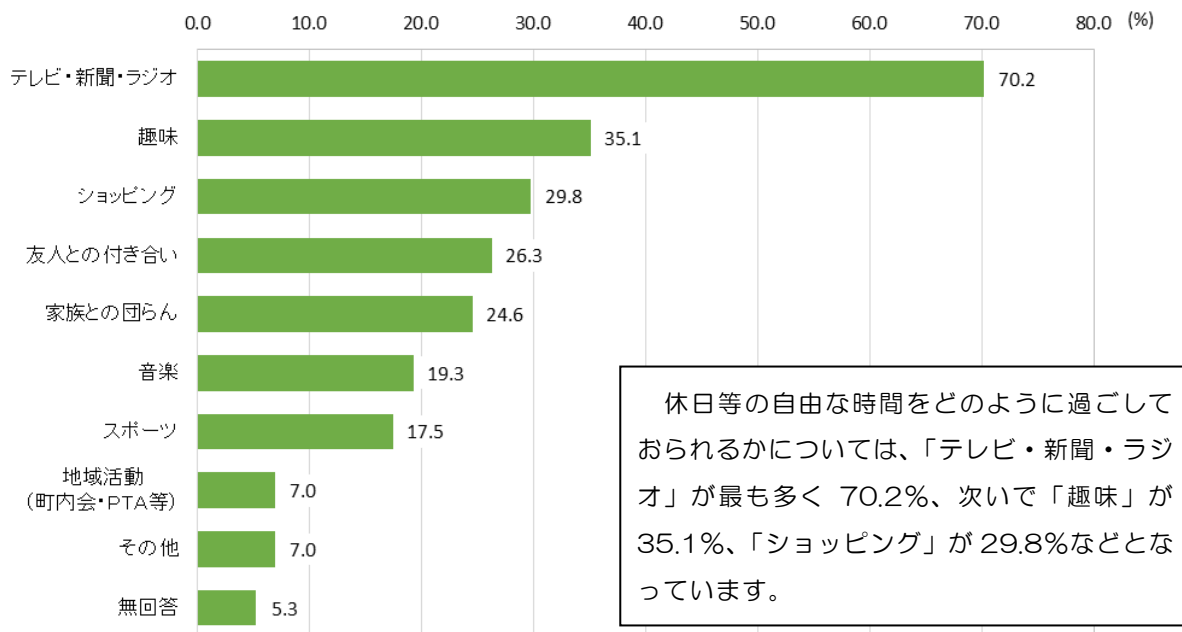
災害が発生したときに不安なことについては、「もしものとき、地域の誰が手助けをしてくれるかわからない」が最も多く 33.9%で、次いで「避難情報がわからない・伝わりにくい」が 31.7%、「避難場所や避難経路がわからない」が 27.6%などとなっています。

障がい者調査票

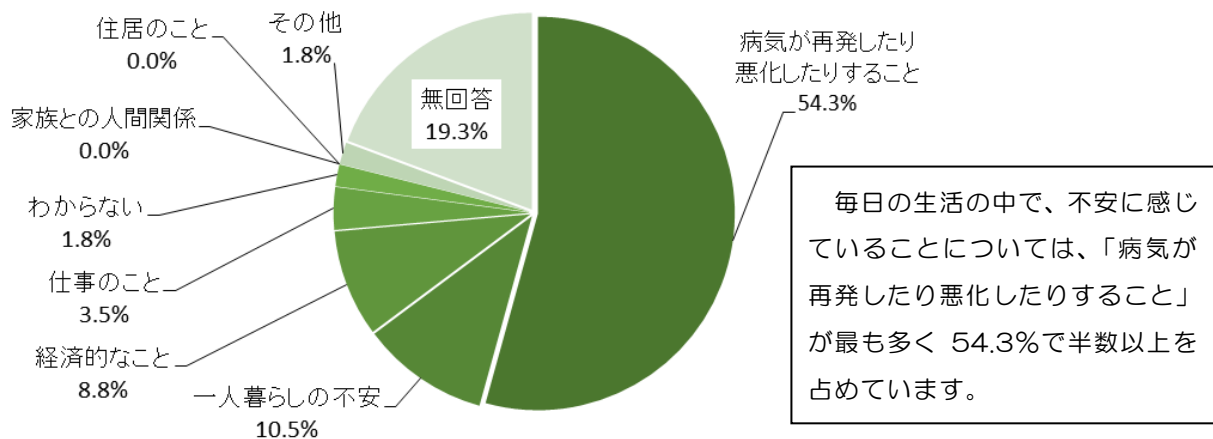
【生きがい】



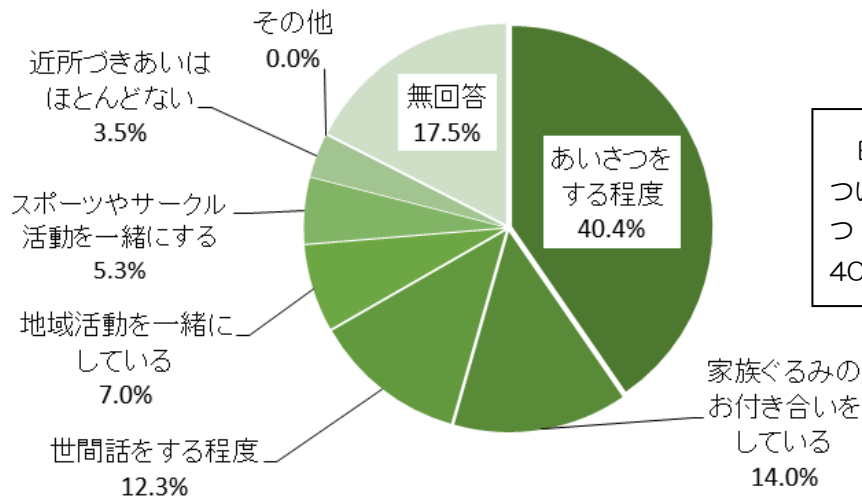
【休日等の過ごし方】



【日常生活で不安に感じていること】

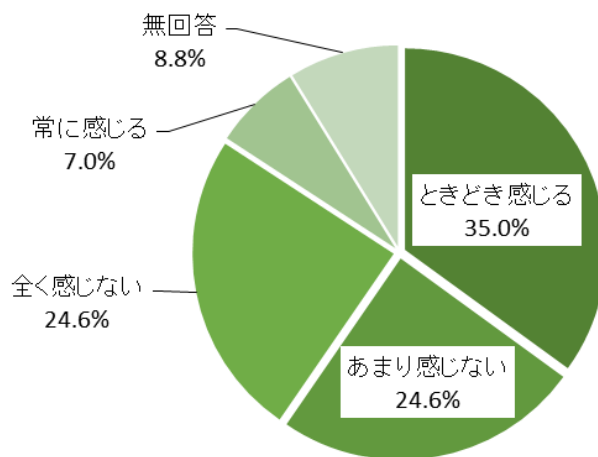


【近所づきあい】



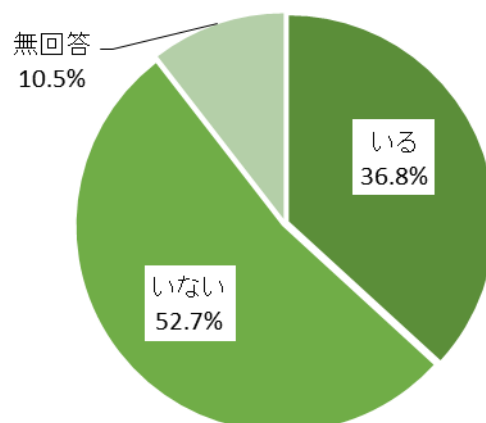
日頃の近所とお付き合いについては、全体で見ると「あいさつをする程度」が最も多く40.4%で4割を占めています。

【差別や偏見】



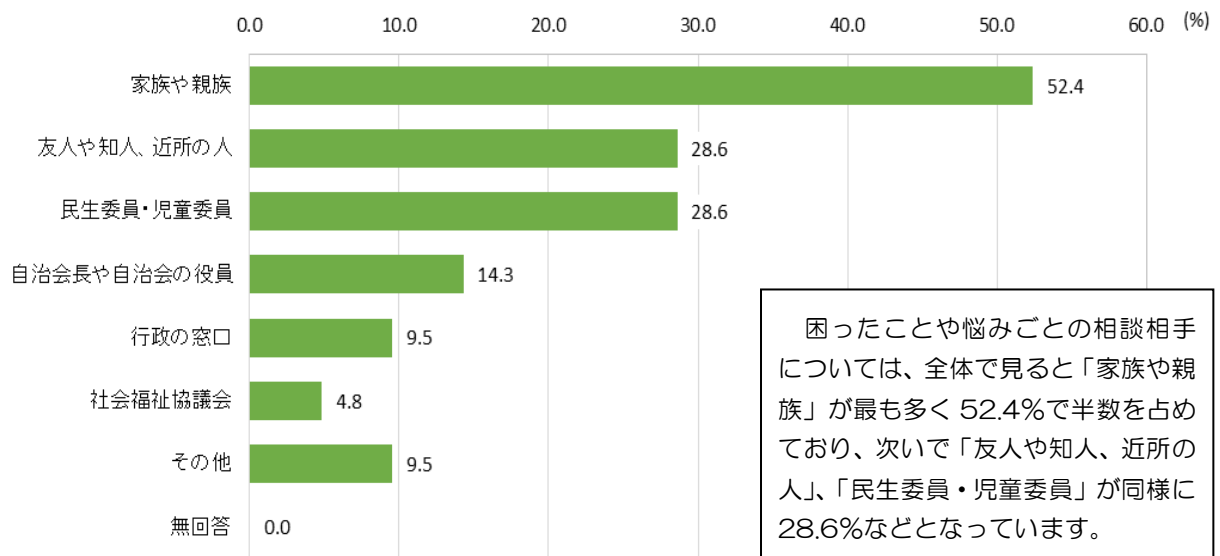
障がい者へ対する差別や偏見があると感じたことがあるかについては、全体で見ると「ときどき感じる」が最も多く35.0%で3割強を占めており、次いで「あまり感じない」、「全く感じない」が同様に24.6%などとなっています。

【地域（近隣）との関係性】

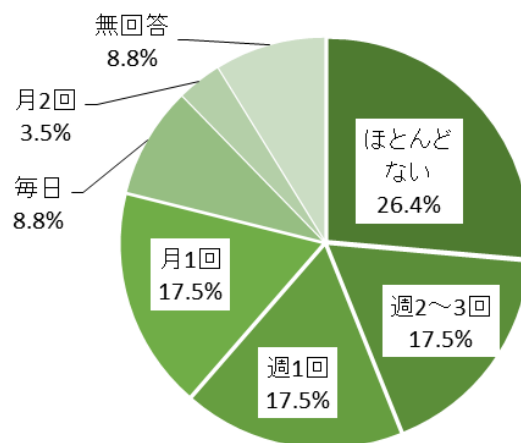


地域（近隣）に、困ったことや悩みごとを相談できる方、頼れる方がおられるかについては、全体で見ると「いない」という方が最も多く52.7%で半数を占めており、「いる」と答えた方が36.8%となっています。

【地域（近隣）で相談できる相手】

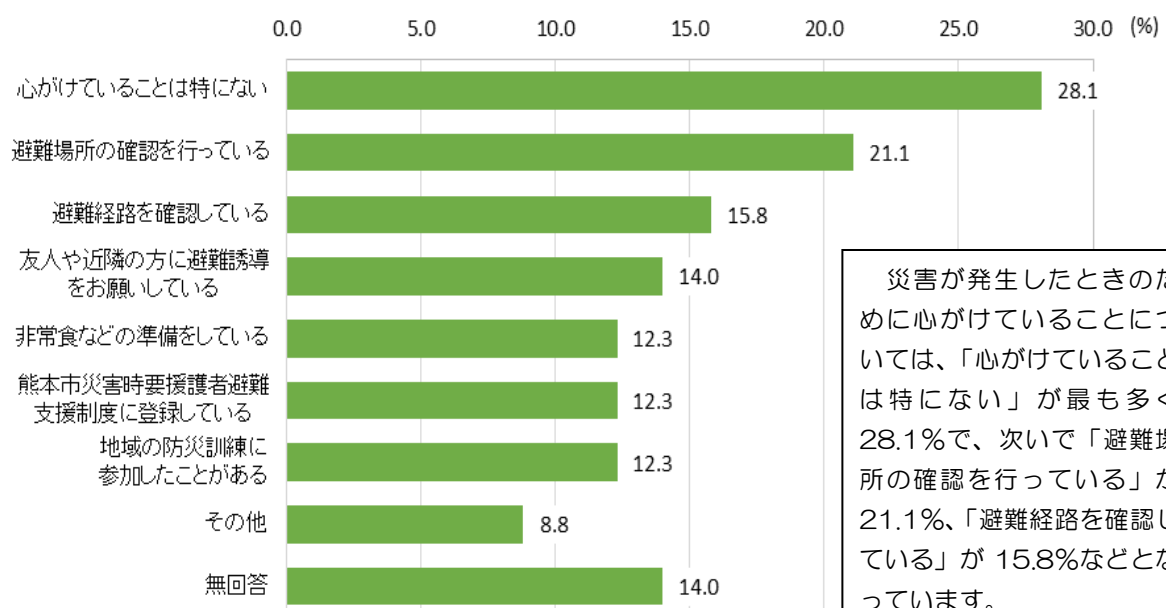


【近所づきあいの程度】

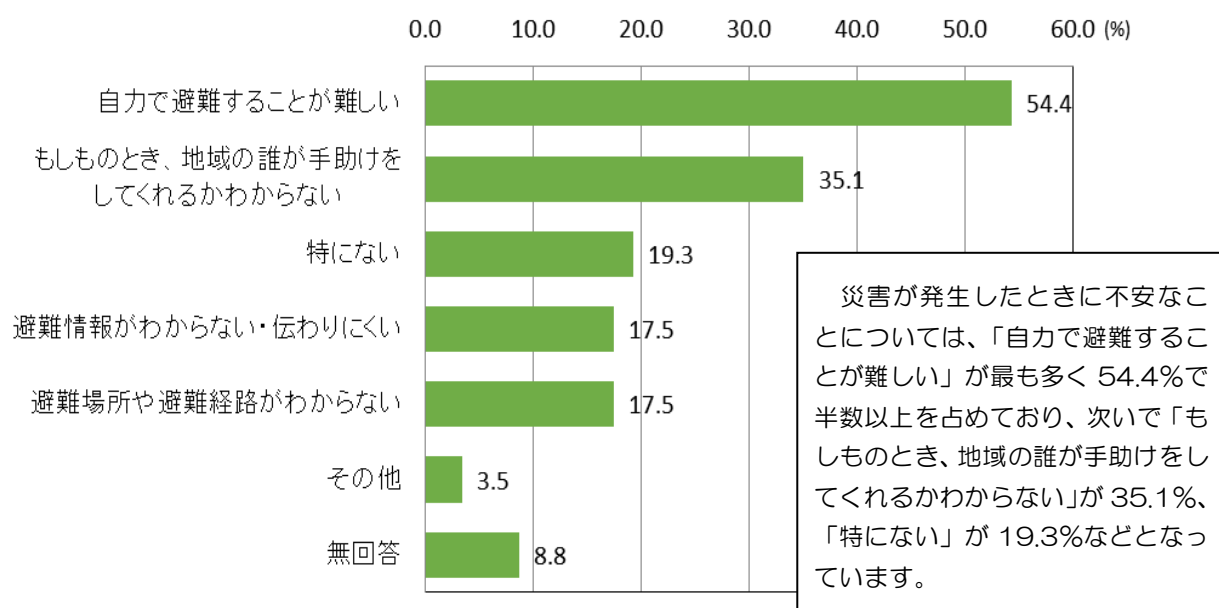


1 ヶ月にご近所や地域の方と、どれくらいのお付き合いがあるかについては、全体で見ると「ほとんどない」が最も多く 26.4% で、次いで「週2～3回」、「週1回」、「月1回」が同様に 17.5% などとなっています。

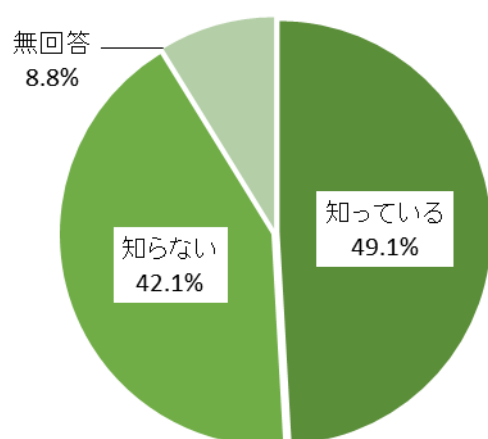
【災害に対する心構え】



【災害発生時に不安なこと】

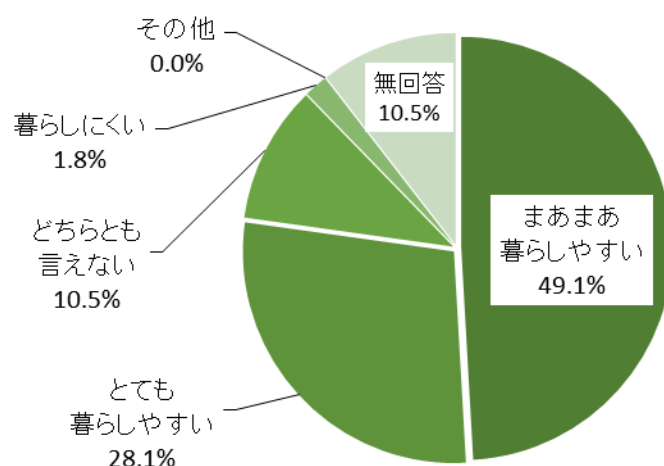


【一時避難場所の認知度】



「一時避難場所」の認知度については、「知っている」が 49.1%で、「知らない」が 42.1%とほぼ変わらない結果となりました。

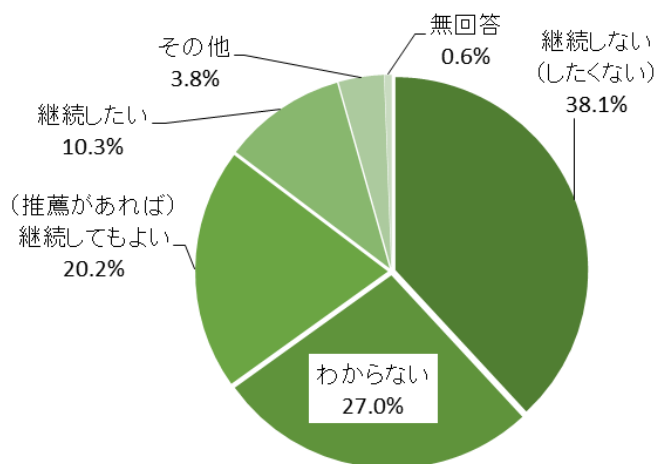
【地域の暮らしやすさ】



地域の暮らしやすさについては、全体で見ると「まあまあ暮らしやすい」が最も多く 49.1%で約 5 割を占めており、次いで「とても暮らしやすい」が 28.1%などとなっています。

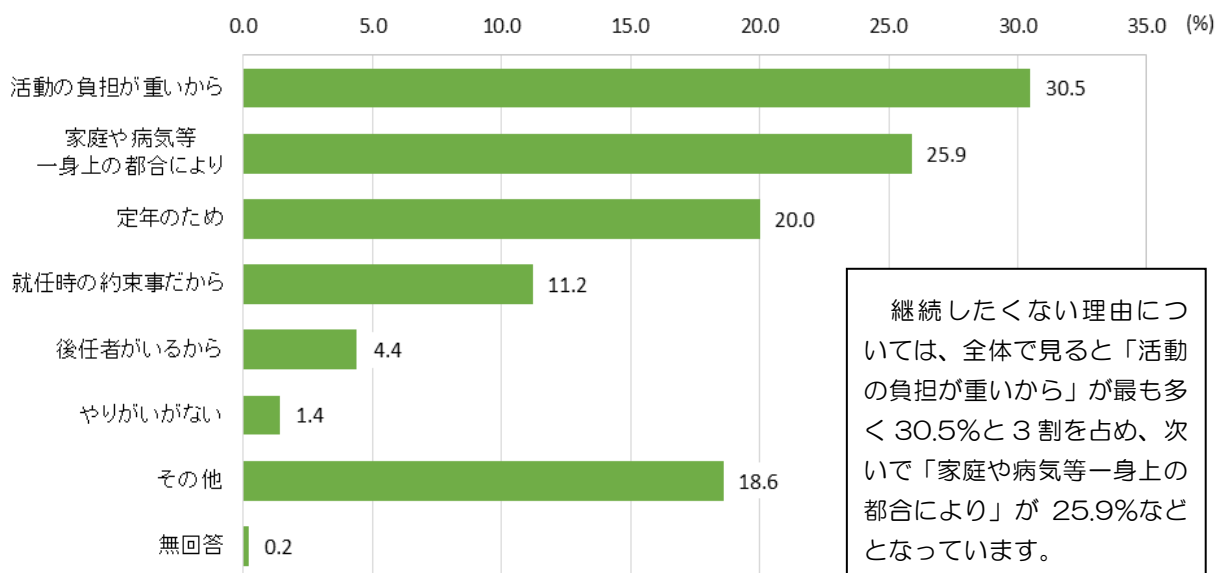
民生委員・児童委員調査票

【次期改選後の活動】



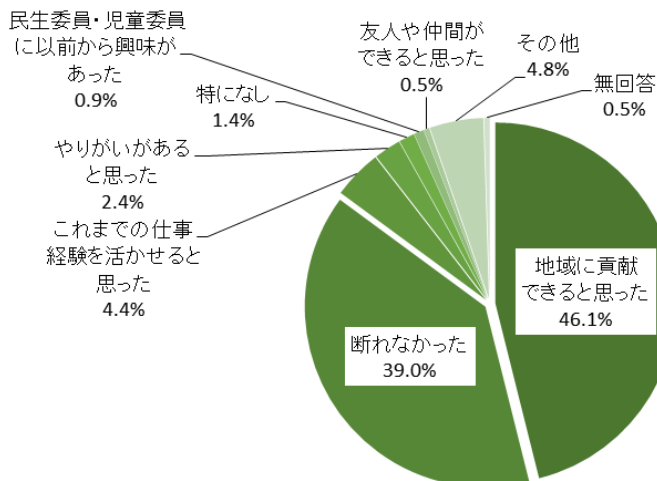
次の任期（平成 28 年 12 月～）の活動継続については、全体で見ると「継続しない(したくない)」が最も多く 38.1% で 4 割弱を占めており、次いで「わからない」が 27.0% などとなっています。

【継続しない（したくない）理由】



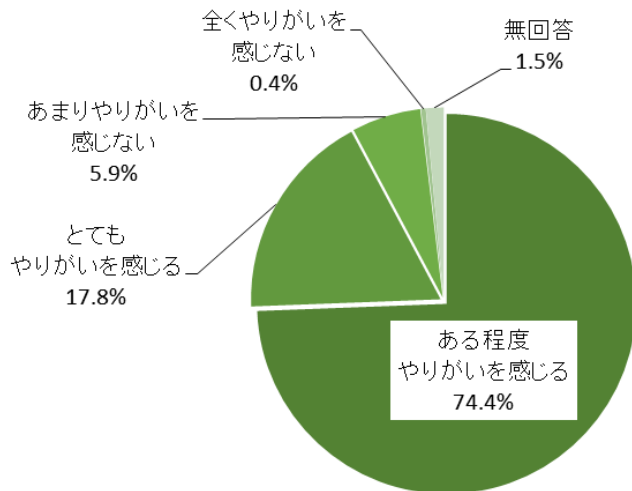
継続したくない理由については、全体で見ると「活動の負担が重いから」が最も多く 30.5% と 3 割を占め、次いで「家庭や病気等一身上の都合により」が 25.9% などとなっています。

【引き受けた理由】



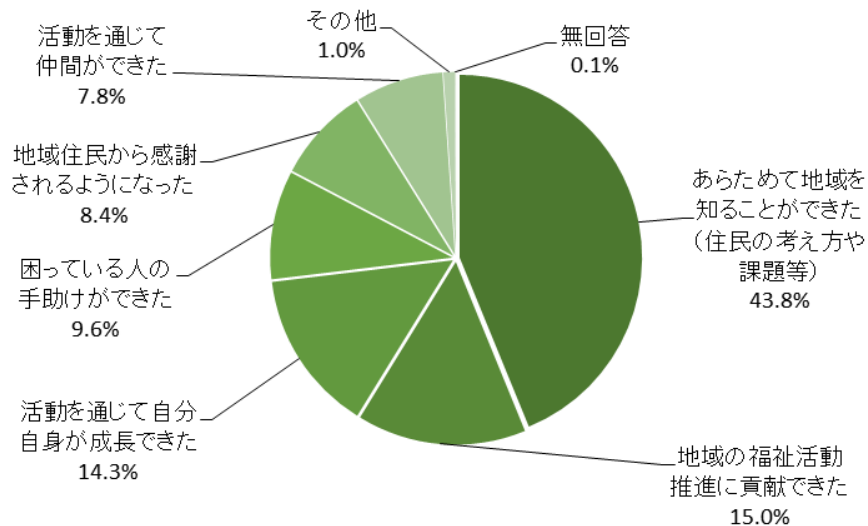
民生委員・児童委員または主任児童委員を引き受けた理由については、「地域に貢献できと思った」が最も多く 46.1% と 4 割占めており、次いで「断れなかった」が 39.0% などとなっています。

【やりがい】



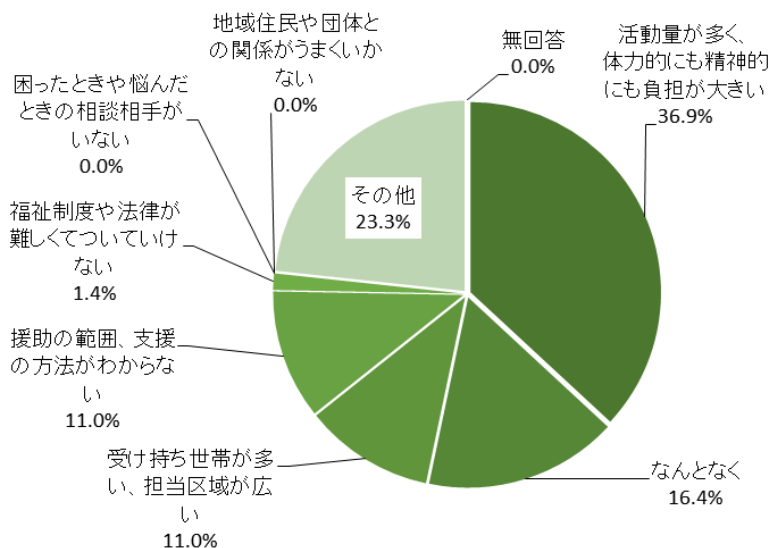
民生委員・児童委員または主任児童委員の活動上のやりがいについては、「ある程度やりがいを感じる」が最も多く74.4%と7割強を占めており、次いで「とてもやりがいを感じる」が17.8%などとなっています。

【やりがいを感じる内容】



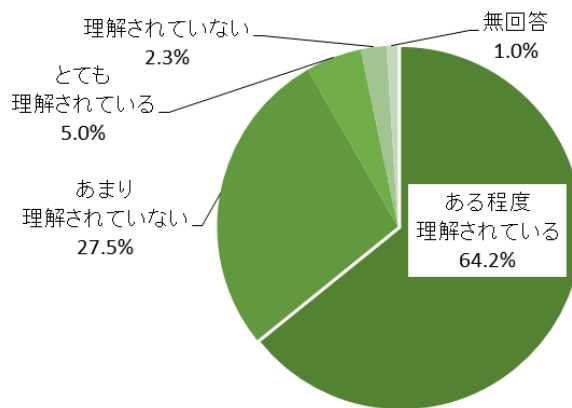
やりがいを感じる内容については、「あらためて地域を知ることができた（住民の考え方や課題等）」が最も多く43.8%と4割を占め、次いで「地域の福祉活動推進に貢献できた」が15.0%、「活動を通じて自分自身が成長できた」が14.3%などとなっています。

【やりがいを感じない理由】



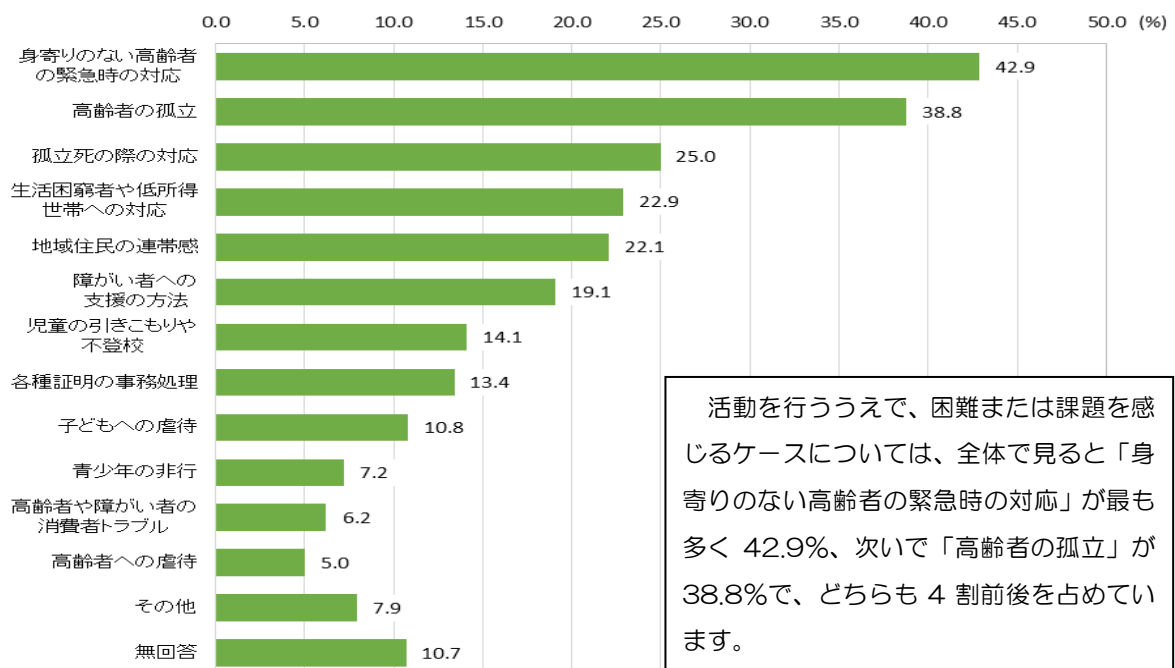
やりがいを感じない理由については、「活動量が多く、体力的にも精神的にも負担が大きい」が最も多く36.9%と3割を超えています。次いで「なんとなく」が16.4%などとなっています。

【地域住民の理解度】



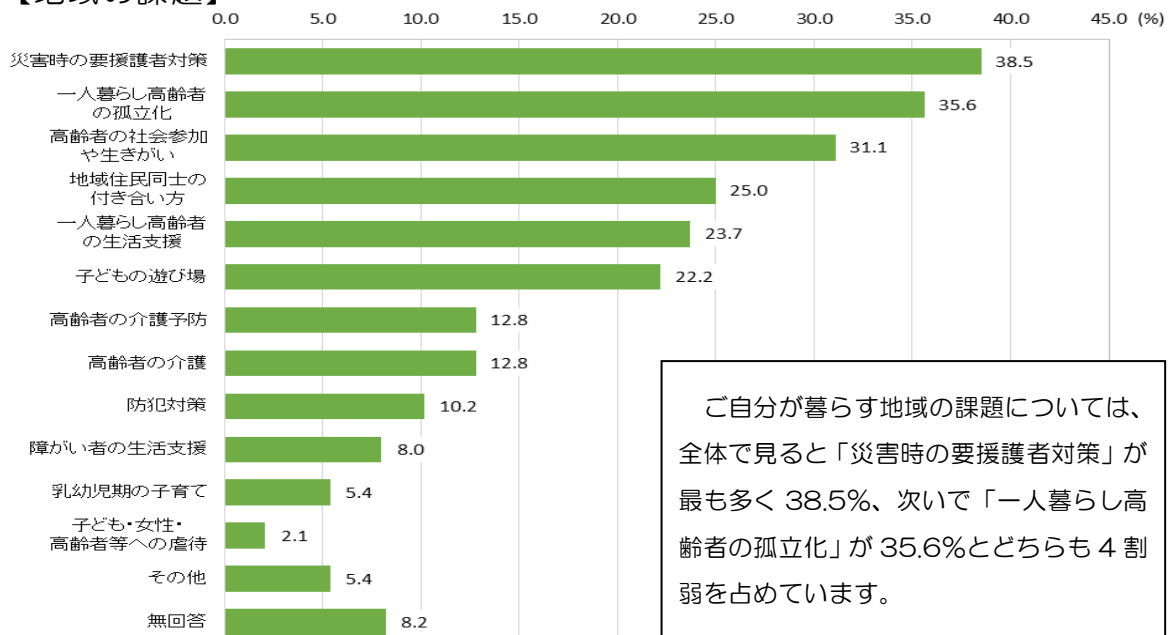
民生委員・児童委員活動に対する地域住民の理解度については、全体で見ると「ある程度理解されている」が最も多く 64.2%と 6 割を超えており、次いで「あまり理解されていない」が 27.5%などとなっています。

【困難または課題を感じるケース】



活動を行ううえで、困難または課題を感じるケースについては、全体で見ると「身寄りのない高齢者の緊急時の対応」が最も多く 42.9%、次いで「高齢者の孤立」が 38.8%で、どちらも 4 割前後を占めています。

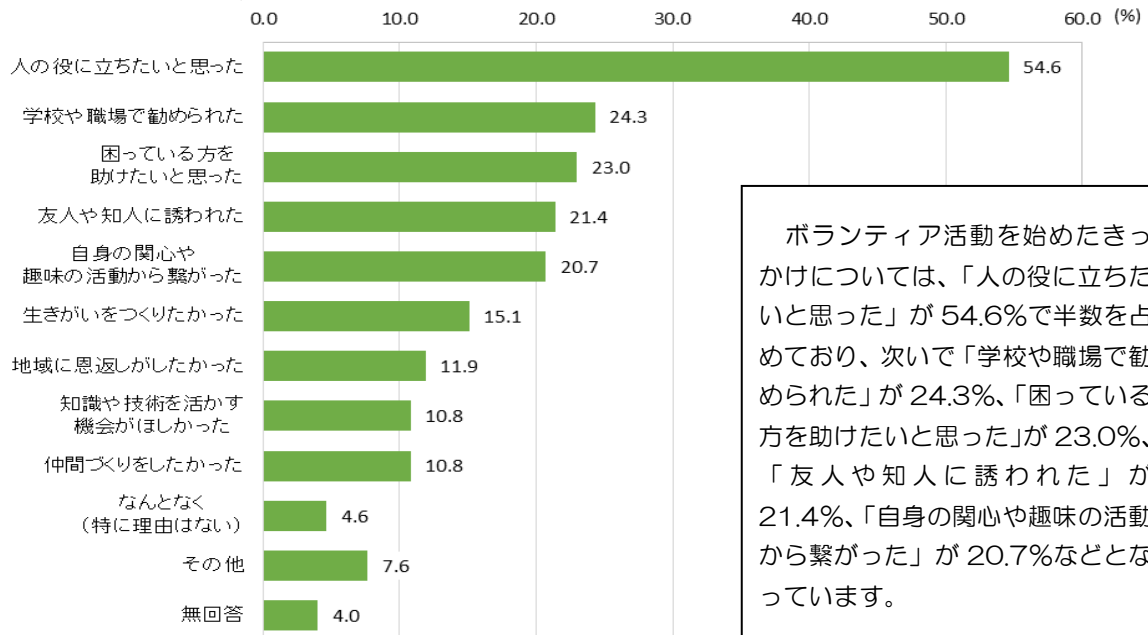
【地域の課題】



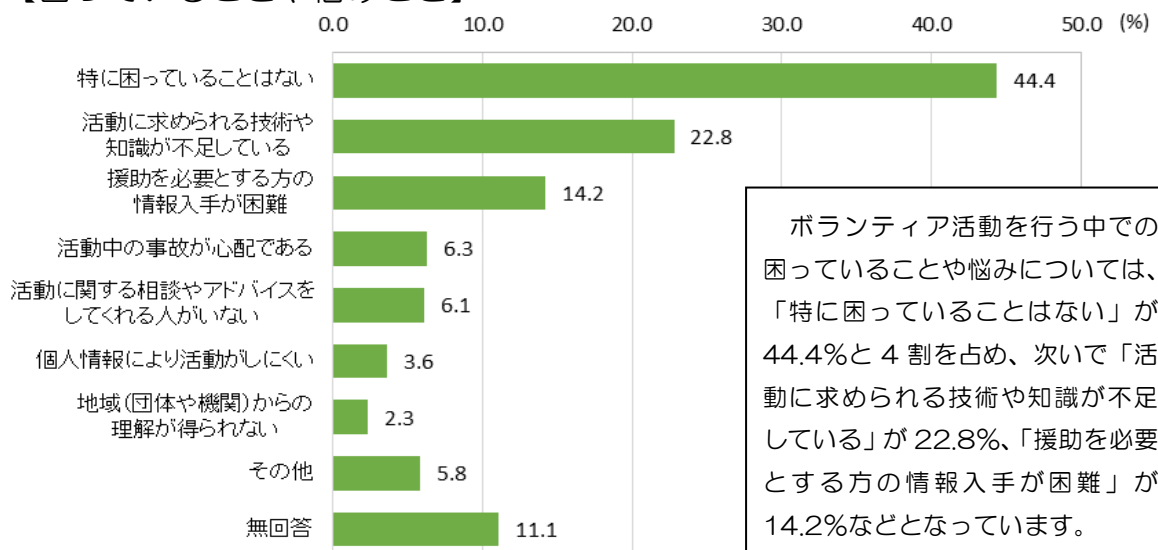
ご自分が暮らす地域の課題については、全体で見ると「災害時の要援護者対策」が最も多く 38.5%、次いで「一人暮らし高齢者の孤立化」が 35.6%とどちらも 4 割弱を占めています。

ボランティア活動実践者調査票

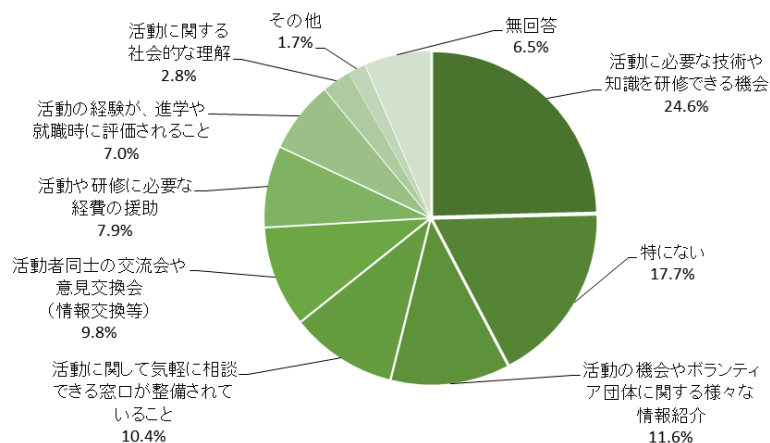
【きっかけ（動機）】



【困っていることや悩みごと】

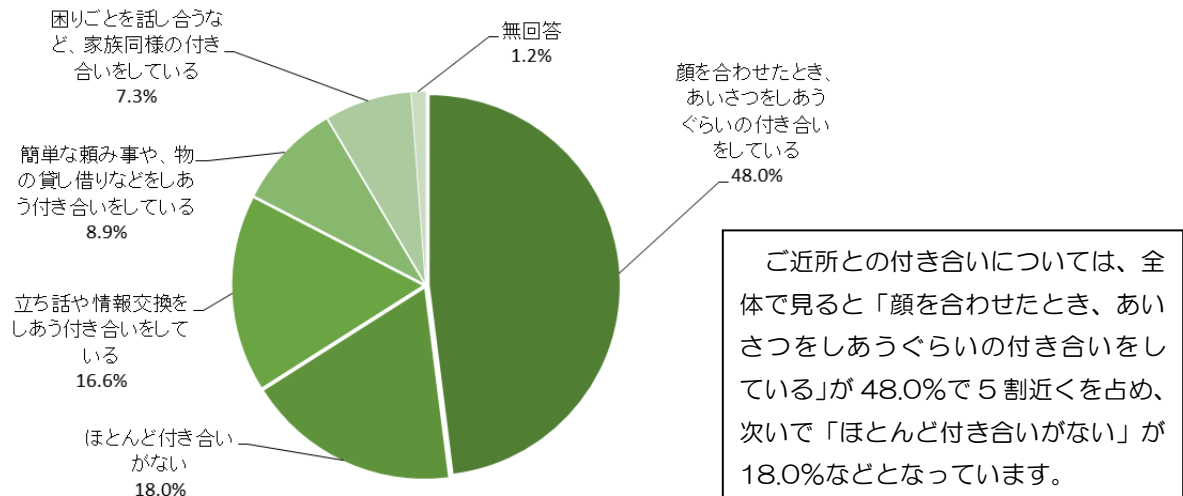


【必要な環境整備や支援】

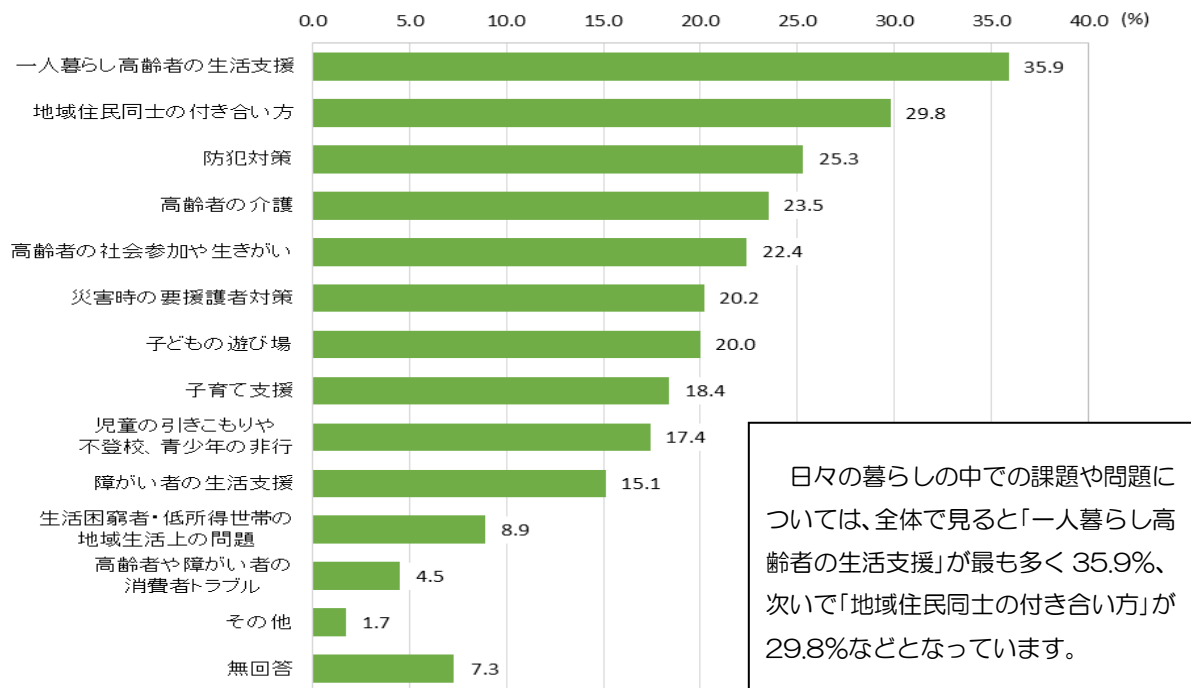


今後ボランティア活動を行うにあたって、必要な環境整備や支援については、「活動に必要な技術や知識を研修できる機会」が最も多く24.6%と2割強を占めている一方で、「特にない」が17.7%などとなっています。

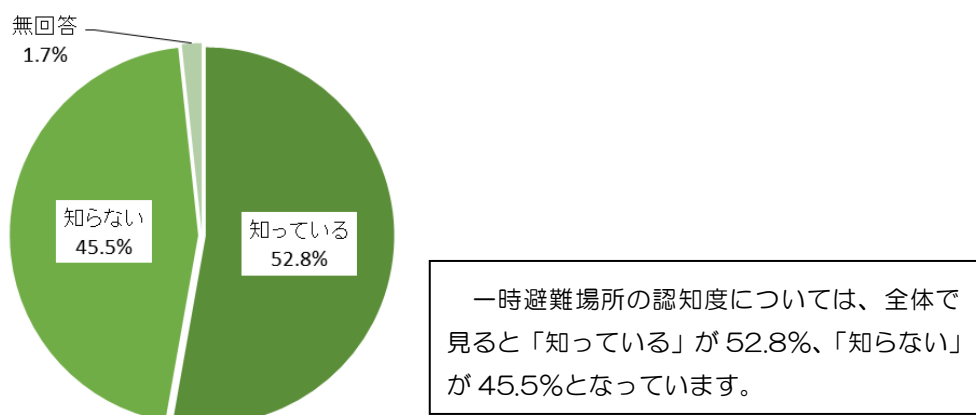
【近所づきあい】



【日常生活の課題や問題】

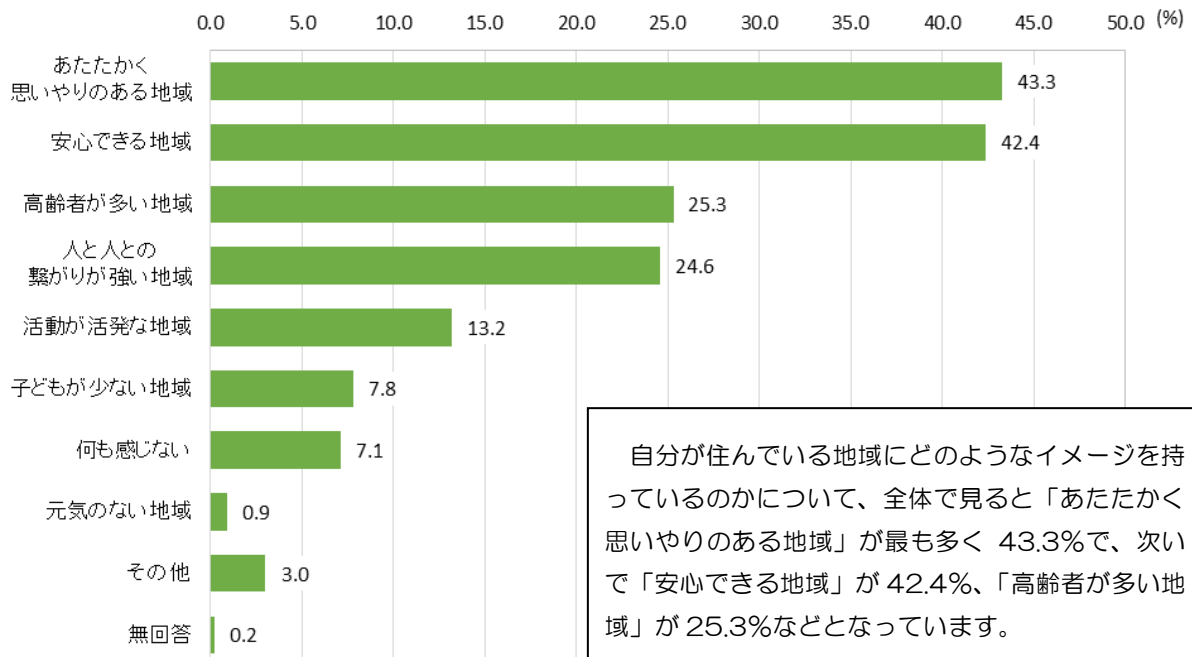


【一時避難場所の認知度】

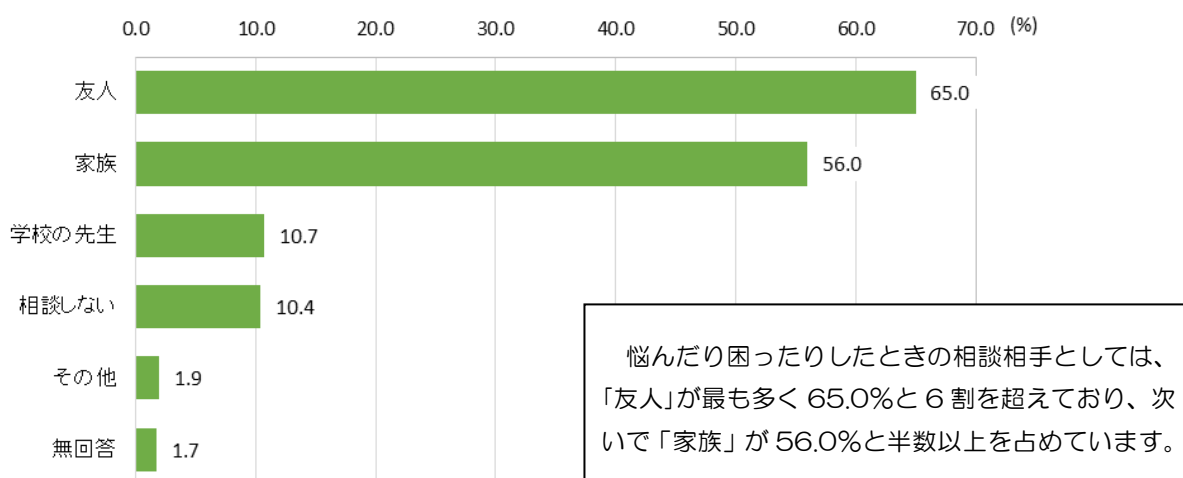


ボランティア活動実践者（中学生・高校生）調査票

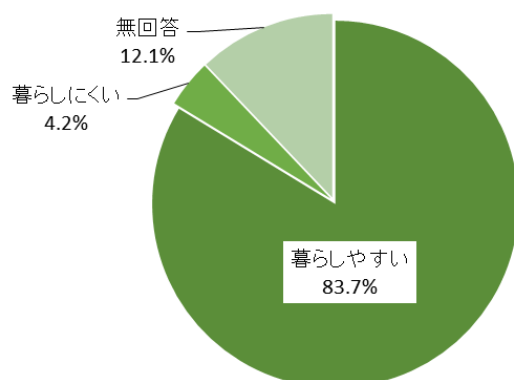
【地域のイメージ】



【地域（近隣）で相談できる相手】



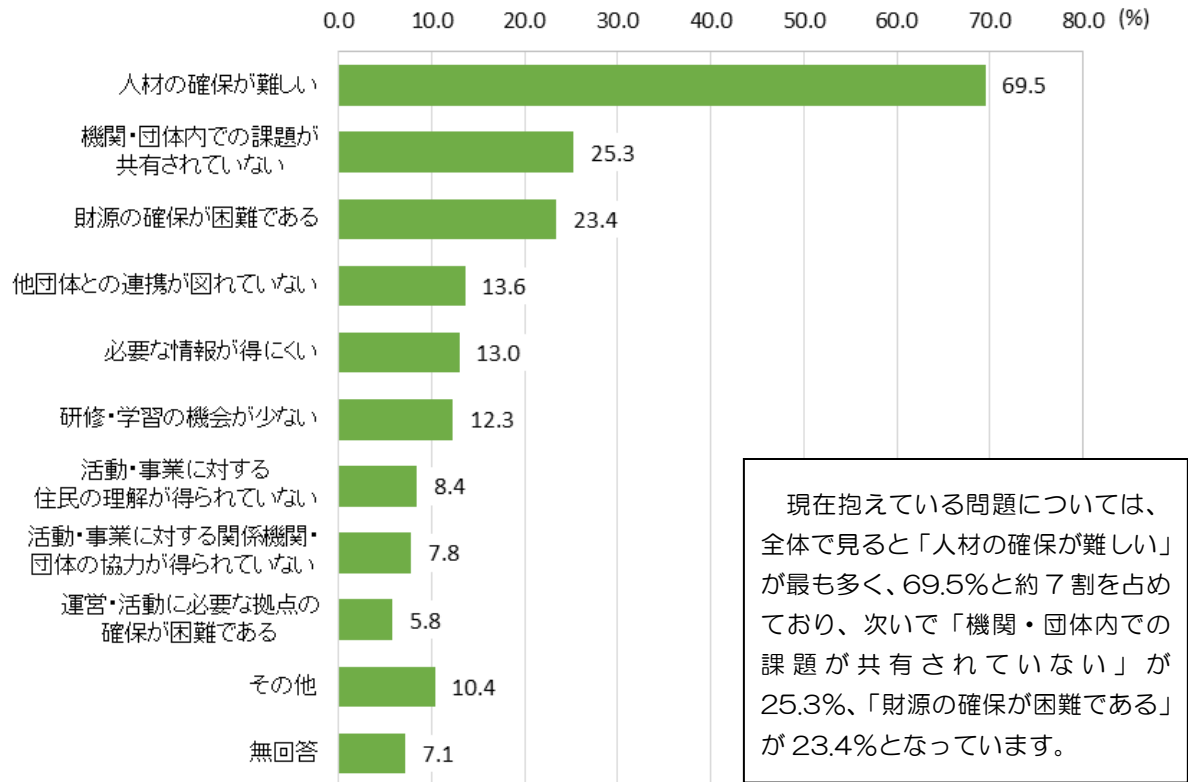
【地域の暮らしやすさ】



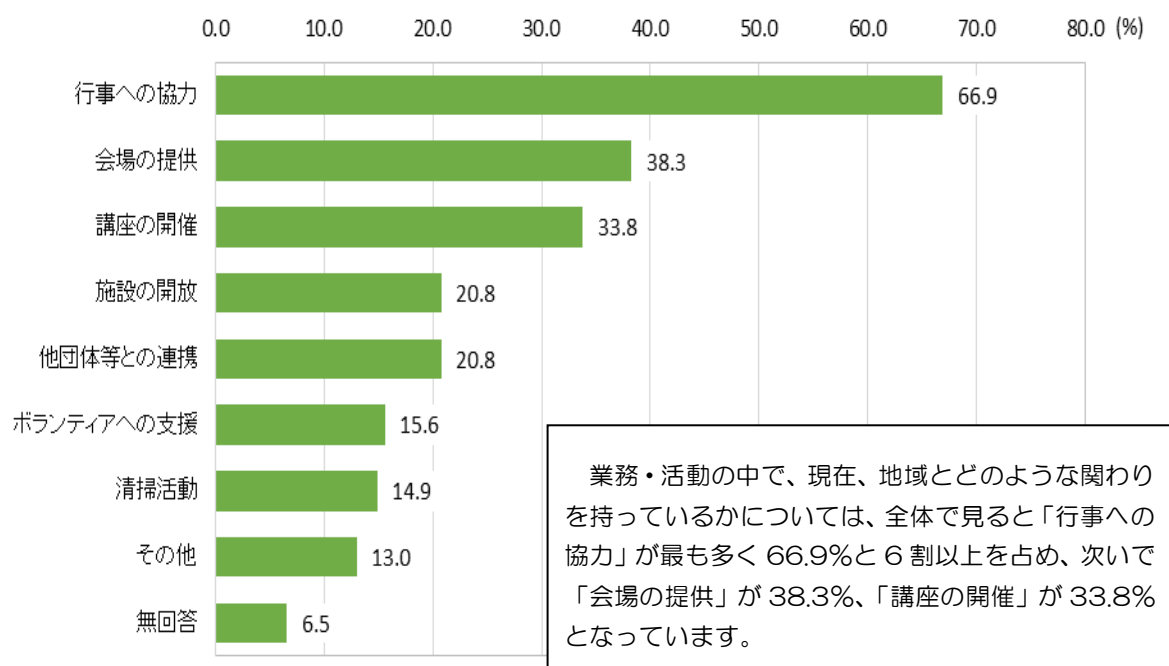
地域の暮らしやすさについては、全体で見ると「暮らしやすい」が 83.7%と 8 割を超えており、「暮らしにくい」が 4.2%と 1 割にも満たない程です。

福祉サービス事業者調査票

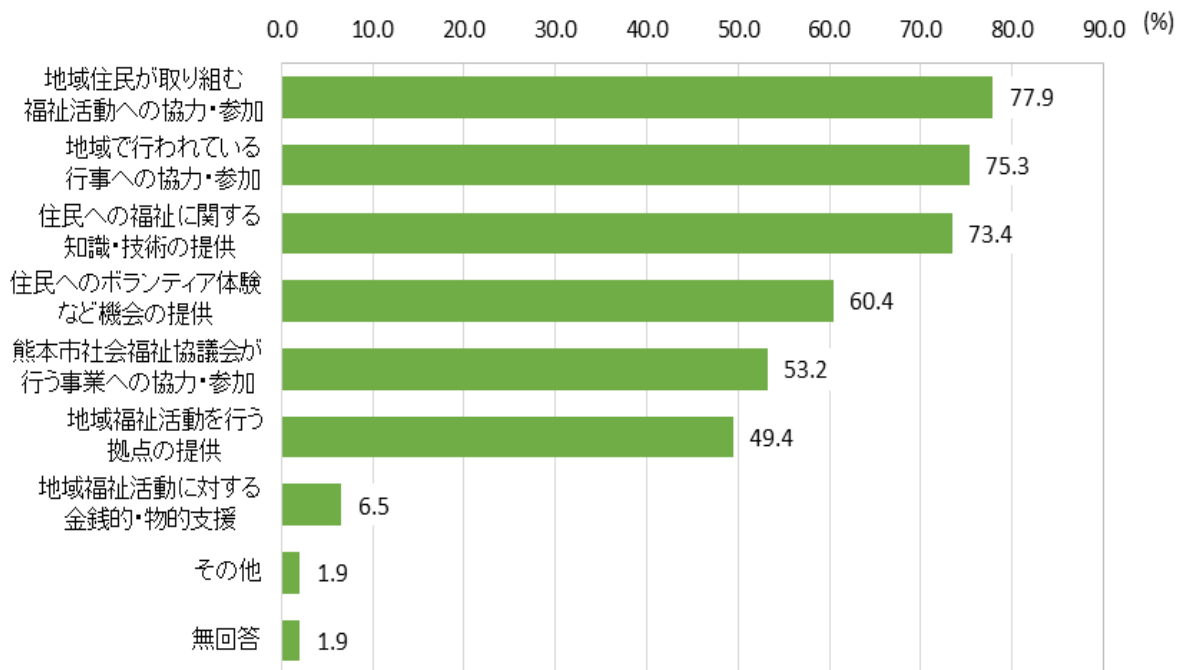
【抱えている問題】



【現在の地域との関わり方】

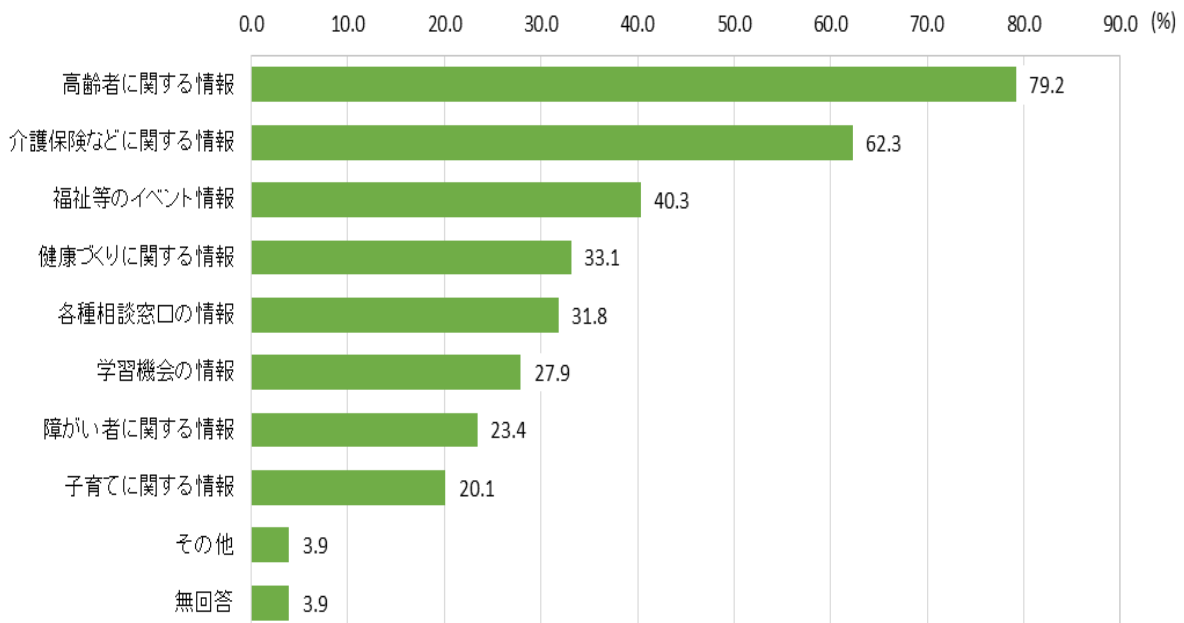


【今後、必要な地域との関わり方】



業務・活動の中で、今後地域とどのような関わりをもつことが必要だと思うかについては、全体で見ると「地域住民が取り組む福祉活動への協力・参加」が77.9%と最も多く、次いで「地域で行われている行事への協力・参加」が75.3%、「住民への福祉に関する知識・技術の提供」が73.4%といずれも7割を超えています。

【福祉や保健に関して知りたい情報】



福祉や保健に関して知りたいと思う情報は何かについては、「高齢者に関する情報」が最も多く79.2%と8割近くを占めており、次いで「介護保険などに関する情報」が62.3%、「福祉等のイベント情報」が40.3%などとなっています。

4 計画の策定経過

		地域福祉計画	地域福祉活動計画
H26 年	6 月	■第 1 回策定ワーキング会議 ・骨格、施策体系、策定方法等協議	
		■地域福祉ニーズ調査（～8 月） ・地域住民、福祉サービス事業者、福祉活動実践者	
	7 月		■第 1 回策定ワーキンググループ ・施策体系、活動計画骨子協議
		■住民座談会（住民ワークショップ）の開催（～9 月） 開催校区 <中央区> 託麻原校区 <東区> 東町校区 <西区> 城山校区 <南区> 田迎南校区 <北区> 弓削校区	
	8 月	■熊本市社会福祉審議会（8/4） ・計画策定方針及び手法等説明	
		■第 2 回策定ワーキング会議 ・計画骨子（草案）に係る協議	■第 2 回策定ワーキンググループ ・各種調査顕彰、活動計画（草案）協議
	9 月	■第 1 回「第 3 次熊本市地域福祉計画・地域福祉活動計画」策定部会（9/5） ・「第 3 次熊本市地域福祉計画・地域福祉活動計画骨子」（草案）に係る協議	
			■第 3 回策定ワーキンググループ ・活動計画（素案）に係る協議
	10 月	■第 3 回策定ワーキング会議 ・計画（素案）に係る協議	■第 4 回策定ワーキンググループ ・活動計画（素案）協議
	11 月	■第 2 回「第 3 次熊本市地域福祉計画・地域福祉活動計画」策定部会（11/4） ・「第 3 次熊本市地域福祉計画・地域福祉活動計画」（素案）に係る協議	
	12 月	■平成 26 年第 4 回定例市議会 福祉子ども委員会（12/19） ・「第 3 次熊本市地域福祉計画・地域福祉活動計画」（素案）に係る報告・説明	
H27 年	1 月	■計画（素案）に関するパブリックコメントの実施（12/25～1/24）	
		■第 4 回策定ワーキング会議 ・計画（成案）に係る協議	■第 5 回策定ワーキンググループ ・活動計画（成案）に係る協議
	2 月	■平成 26 年度熊本市社会福祉協議会第 4 回理事会・第 3 回評議員会（2/4） ・「第 3 次熊本市地域福祉計画・地域福祉活動計画」（成案）に係る報告・説明	
		■第 3 回「第 3 次熊本市地域福祉計画・地域福祉活動計画」策定部会（2/9） ・「第 3 次熊本市地域福祉計画・地域福祉活動計画」（成案）に係る協議	
		■平成 27 年第 1 回定例市議会 福祉子ども委員会（2/27） ・「第 3 次熊本市地域福祉計画・地域福祉活動計画」（成案）に係る報告・説明	
	3 月	■第 3 次熊本市地域福祉計画・地域福祉活動計画の決定・公表	

5 第3次熊本市地域福祉計画・地域福祉活動計画策定部会名簿

氏 名	役 職	所属等
古賀 倫嗣 (会 長)	熊本大学教育学部教授	熊本市社会福祉審議会 高齢福祉専門分科会
城生 昌隆	熊本市民生委員児童委員 協議会会長	熊本市社会福祉審議会 民生委員審査専門分科会
金澤 知徳	熊本市地域包括支援センター 連絡協議会会長	熊本市社会福祉審議会 高齢福祉専門分科会
相藤 絹代	熊本学園大学 社会福祉学部准教授	熊本市社会福祉審議会 身体障がい者福祉専門分科会
鶴田 克明	鶴田病院会長	熊本市社会福祉審議会 身体障がい者福祉専門分科会
伊藤 良高	熊本学園大学 社会福祉学部教授	熊本市社会福祉審議会 児童福祉専門分科会
山野 佳子	熊本市 PTA 協議会 担当副会長部会長	熊本市社会福祉審議会 児童福祉専門分科会
緒方 孝雄	熊本市社会福祉協議会地域福祉 部会会長 御幸校区社会福祉協議会会長	熊本市社会福祉協議会 推薦委員（市民代表）
小山登代子	城北校区ネットワークの会	熊本市社会福祉協議会 推薦委員（市民代表）
平野 弘子	地域ボランティア	熊本市社会福祉協議会 推薦委員（市民代表）

6 地域福祉計画策定ワーキング会議構成

■ 熊本市	
中央区役所	総務企画課
	まちづくり推進課
	福祉課
東区役所	総務企画課
	まちづくり推進課
	福祉課
西区役所	総務企画課
	まちづくり推進課
	福祉課
南区役所	総務企画課
	まちづくり推進課
	福祉課
北区役所	総務企画課
	まちづくり推進課
	福祉課
健康福祉子ども局	健康福祉政策課 【事務局】
	保護管理援護課
	健康づくり推進課
	高齢介護福祉課
	障がい保健福祉課
	子ども支援課
熊本市社会福祉協議会 地域福祉推進課	

7 地域福祉活動計画策定ワーキンググループ構成

■ 熊本市社会福祉協議会	
総務課	総務班
	経営企画班
地域福祉推進課	地域福祉班 【事務局】
	相談・貸付班
	ボランティアセンター
権利擁護センター	
日赤・共募推進室	

☎ 本計画に関係する主な相談機関（連絡先一覧）

熊本市

■ 健康福祉子ども局	
課 名	電話番号
健康福祉政策課	328-2340
保護管理援護課	328-2299
健康づくり推進課	328-2145
高齢介護福祉課	328-2347
障がい保健福祉課	328-2519
精神保健福祉室	328-2293
子ども発達支援センター	366-8240
障がい者福祉相談所	362-6500
こころの健康センター	362-8100
子ども支援課	328-2158
青少年育成課	328-2277
子ども・若者総合相談センター	366-2525
児童相談所	366-8181

■ 区役所	
■ 中央区役所 ・ 総務企画課 ・ まちづくり推進課 ・ 福祉課	328-2555(代表) 328-2610 328-2614 328-2311
■ 東区役所 ・ 総務企画課 ・ まちづくり推進課 ・ 福祉課	367-9111(代表) 367-9121 367-9122 367-9127
■ 西区役所 ・ 総務企画課 ・ まちづくり推進課 ・ 福祉課	329-1111(代表) 329-1142 329-1146 329-5403
■ 南区役所 ・ 総務企画課 ・ まちづくり推進課 ・ 福祉課	357-4111(代表) 357-4112 357-4114 357-4129
■ 北区役所 ・ 総務企画課 ・ まちづくり推進課 ・ 福祉課	272-1111(代表) 272-1110 272-1112 272-1118

熊本市社会福祉協議会

■ 本所	
課 名	電話番号
総務課	322-2331
地域福祉推進課	
権利擁護センター	288-2742
日赤・共募推進室	247-6215

■ 区事務所	
■ 中央区事務所	288-5081
■ 東区事務所	282-8379
■ 西区事務所	288-5817
■ 南区事務所 ・ 南区城南支所	357-2939 0964-28-7030
■ 北区事務所	272-1141